

**令和6年度**

**赤磐市特別会計  
予算書・同説明書**

**岡山県赤磐市**



# 目

# 次

1. 令和6年度赤磐市国民健康保険特別会計予算
2. 令和6年度赤磐市後期高齢者医療特別会計予算
3. 令和6年度赤磐市介護保険特別会計予算
4. 令和6年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計予算
5. 令和6年度赤磐市宅地等開発事業特別会計予算
6. 令和6年度赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計予算
7. 令和6年度赤磐市財産区特別会計予算
8. 令和6年度赤磐市水道事業会計予算
9. 令和6年度赤磐市下水道事業会計予算



令和 6 年 度

---

---

赤磐市国民健康保険特別会計予算

---

---



## 令和 6 年度 赤磐市国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度赤磐市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ事業勘定 5,052,053 千円、熊山診療施設勘定 398,587 千円、佐伯北・是里診療施設勘定 230,583 千円と定める。

2 事業勘定、熊山診療施設勘定及び佐伯北・是里診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる佐伯北・是里診療施設勘定の地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定 200,000 千円、熊山診療施設勘定 50,000 千円、佐伯北・是里診療施設勘定 50,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 1 6 日 提 出

赤磐市長 友 實 武 則

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1	国民健康保険税	710,905
	1 国民健康保険税	710,905
2	使用料及び手数料	540
	1 手数料	540
5	県支出金	3,906,270
	1 県負担金	3,906,215
	2 県補助金	55
6	財産収入	244
	1 財産運用収入	244
7	繰入金	366,478
	1 他会計繰入金	286,478
	2 基金繰入金	80,000
8	繰越金	50,000
	1 繰越金	50,000
9	諸収入	17,616
	1 延滞金・加算金及び過料	8,003
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	600
	4 雑入	9,012
	歳入合計	5,052,053



歳 出

款	項	金 額
1	総務費	72,436
	1 総務管理費	56,447
	2 徴税費	15,823
	3 運営協議会費	166
2	保険給付費	3,845,058
	1 療養諸費	3,367,969
	2 高額療養費	461,681
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	10,005
	5 葬祭諸費	5,400
	6 傷病手当金	1
3	国民健康保険事業費納付金	1,050,183
	1 医療給付費分	719,958
	2 後期高齢者支援金等分	259,178
	3 介護納付金分	71,047
5	共同事業拠出金	1
	1 共同事業拠出金	1
6	保健事業費	41,718
	1 特定健康診査等事業費	32,298
	2 保健事業費	9,420
7	基金積立金	244
	1 基金積立金	244
8	公債費	13
	1 公債費	13
9	諸支出金	31,269
	1 償還金及び還付加算金	6,101

款	項	金額
		千円
	2 貸付金	600
	3 延滞金	1
	4 繰出金	24,567
10 予備費		11,131
	1 予備費	11,131
	歳 出 合 計	5,052,053

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	710,905	757,244	△46,339
2 使用料及び手数料	540	540	0
5 県支出金	3,906,270	3,788,979	117,291
6 財産収入	244	303	△59
7 繰入金	366,478	374,344	△7,866
8 繰越金	50,000	50,000	0
9 諸収入	17,616	17,616	0
歳入合計	5,052,053	4,989,026	63,027

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	72,436	74,237	△1,801
2 保険給付費	3,845,058	3,732,507	112,551
3 国民健康保険事業費納付金	1,050,183	1,091,541	△41,358
5 共同事業拠出金	1	1	0
6 保健事業費	41,718	42,918	△1,200
7 基金積立金	244	303	△59
8 公債費	13	13	0
9 諸支出金	31,269	31,542	△273
10 予備費	11,131	15,964	△4,833
歳 出 合 計	5,052,053	4,989,026	63,027



## 2 歳 入

1 款 国民健康保険税

710,905千円

1 項 国民健康保険税

710,905千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 710,762	千円 757,068	千円 △46,306
2 退職被保険者等国民健康保険税	143	176	△33

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 490,910	医療給付費分現年課税分	千円 490,910
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	157,319	後期高齢者支援金分現年課税分	157,319
3 介護納付金分 現年課税分	39,236	介護納付金分現年課税分	39,236
4 医療給付費分 滞納繰越分	16,889	医療給付費分滞納繰越分	16,889
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	4,406	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,406
6 介護納付金分 滞納繰越分	2,002	介護納付金分滞納繰越分	2,002
1 医療給付費分 現年課税分	1	医療給付費分現年課税分	1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分	1
3 介護納付金分 現年課税分	1	介護納付金分現年課税分	1
4 医療給付費分 滞納繰越分	97	医療給付費分滞納繰越分	97

国民健康保険特別会計（事業勘定）

1 款 国民健康保険税  
1 項 国民健康保険税

710,905千円

710,905千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	710,905	757,244	△46,339

2 款 使用料及び手数料  
1 項 手数料

540千円

540千円

1 督促手数料	540	540	0
計	540	540	0

5 款 県支出金  
1 項 県負担金

3,906,270千円

3,906,215千円

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,829,652	3,717,712	111,940
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	76,563	71,210	5,353
計	3,906,215	3,788,922	117,293



節		説	明
区 分	金 額		
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	千円 27	後期高齢者支援金分滞納繰越分	千円 27
6 介護納付金分滞納繰越分	16	介護納付金分滞納繰越分	16

1 督促手数料	540	督促手数料	540

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,829,652	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,829,652
1 保険給付費等交付金（特別交付金）	76,563	保険者努力支援分 特別調整交付金 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	19,400 28,798 20,442 7,923

国民健康保険特別会計（事業勘定）

5款 県支出金  
2項 県補助金

3,906,270千円  
55千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 広域共同事業交付金	千円 40	千円 42	千円 △2
3 健康増進事業補助金	15	15	0
計	55	57	△2

6款 財産収入  
1項 財産運用収入

244千円  
244千円

1 利子及び配当金	244	303	△59
計	244	303	△59

7款 繰入金  
1項 他会計繰入金

366,478千円  
286,478千円

1 一般会計繰入金	286,478	294,344	△7,866
-----------	---------	---------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 広域共同事業 交付金	千円 40	広域共同事業交付金	千円 40
1 健康増進事業 補助金	15	健康増進事業補助金	15

1 基金利子	244	基金利子	244

1 保険基盤安定 繰入金（保険 料軽減分）	106,666	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	106,666
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	58,777	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	58,777
3 職員給与費等 繰入金	64,884	職員給与費等繰入金	64,884
4 出産育児一時 金等繰入金	6,667	出産育児一時金等繰入金	6,667
5 財政安定化支 援事業繰入金	48,192	財政安定化支援事業繰入金	48,192

国民健康保険特別会計（事業勘定）

## 7款 繰入金

366,478千円

## 1項 他会計繰入金

286,478千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	286,478	294,344	△7,866

## 7款 繰入金

366,478千円

## 2項 基金繰入金

80,000千円

1 基金繰入金	80,000	80,000	0
計	80,000	80,000	0

## 8款 繰越金

50,000千円

## 1項 繰越金

50,000千円

2 繰越金	50,000	50,000	0
計	50,000	50,000	0

## 9款 諸収入

17,616千円

## 1項 延滞金・加算金及び過料

8,003千円

1 一般被保険者延滞金	8,000	8,000	0
2 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
7 未就学児均等 割保険料繰入 金	千円 1,292	未就学児均等割保険料繰入金	千円 1,292

1 基金繰入金	80,000	基金繰入金	80,000

1 繰越金	50,000	繰越金	50,000

1 一般被保険者 延滞金	8,000	一般被保険者延滞金	8,000
1 一般被保険者 加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者 等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1

国民健康保険特別会計（事業勘定）

9款 諸収入 17,616千円  
 1項 延滞金・加算金及び過料 8,003千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 8,003	千円 8,003	千円 0

9款 諸収入 17,616千円  
 2項 預金利子 1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

9款 諸収入 17,616千円  
 3項 貸付金元利収入 600千円

1 貸付金元利収入	600	600	0
計	600	600	0

9款 諸収入 17,616千円  
 4項 雑入 9,012千円

2 一般被保険者第三者納付金	8,000	8,000	0
3 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
4 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0
5 退職被保険者等返納金	1	1	0
6 雑入	10	10	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 預金利子	1	預金利子	1

1 貸付金元利収入	600	貸付金元利収入	600

1 一般被保険者 第三者納付金	8,000	一般被保険者第三者納付金	8,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者 返納金	1,000	一般被保険者返納金	1,000
1 退職被保険者 等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑入	10	雑入	10

国民健康保険特別会計（事業勘定）

9款 諸収入  
4項 雑入

17,616千円  
9,012千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 9,012	千円 9,012	千円 0



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

国民健康保険特別会計（事業勘定）

### 3 歳 出

1 款 総務費

72,436千円

1 項 総務管理費

56,447千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 51,689	千円 55,563	千円 △3,874	千円 978	千円	千円 50,717	千円 △6
2 連合会負担 金	4,758	4,421	337	40		4,718	
計	56,447	59,984	△3,537	1,018	0	55,435	△6

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 3,248	会計年度任用職員報酬	千円 3,248
2 給料	15,552	一般職給料	15,552
3 職員手当等	10,613	住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当	336 370 3,000 381 3,563 2,963
4 共済費	6,791	共済組合負担金 共済組合追加費用 総合事務組合負担金 社会保険料外 恩給組合負担金	4,644 233 1,611 301 2
9 旅費	92	費用弁償 普通旅費	72 20
11 需用費	1,985	消耗品費 印刷製本費	579 1,406
12 役務費	3,182	通信運搬費 手数料	1,403 1,779
13 委託料	10,226	電子計算機保守委託料 電算共同処理業務委託料	3,014 7,212
19 負担金、補助 及び交付金	4,758	国保連合会負担金	4,758

国民健康保険特別会計（事業勘定）

1 款 総務費  
2 項 徴税費

72,436千円

15,823千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 13,506	千円 11,300	千円 2,206	千円 6,000	千円	千円 7,506	千円
2 滞納処分費	2,317	2,787	△470			2,317	
計	15,823	14,087	1,736	6,000	0	9,823	0

1 款 総務費  
3 項 運営協議会費

72,436千円

166千円

1 運営協議会費	166	166	0			166	
計	166	166	0	0	0	166	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 3,623	会計年度任用職員報酬	千円 3,623
4 共済費	236	共済組合負担金	224
		総合事務組合負担金	12
9 旅費	72	費用弁償	72
11 需用費	359	消耗品費	150
		印刷製本費	209
12 役務費	2,931	通信運搬費	2,114
		手数料	817
13 委託料	6,285	システム保守等委託料	528
		電算処理委託料	5,757
19 負担金、補助 及び交付金	2,317	市町村税整理組合負担金	2,317

1 報酬	153	国保運営協議会委員報酬	153
9 旅費	2	費用弁償	2
11 需用費	11	消耗品費	8
		食糧費	3

国民健康保険特別会計（事業勘定）

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

3,845,058千円

3,367,969千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 3,338,129	千円 3,203,081	千円 135,048	千円 3,338,129	千円	千円	千円
2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			
3 一般被保険者療養費	17,934	18,052	△118	17,934			
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
5 審査支払手数料	11,904	11,904	0	11,904			
計	3,367,969	3,233,039	134,930	3,367,969	0	0	0

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

3,845,058千円

461,681千円

1 一般被保険者高額療養費	461,179	484,169	△22,990	461,179			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			

節		区 分	金 額	説 明
19	負担金、補助 及び交付金		千円 3,338,129	一般被保険者療養給付費 千円 3,338,129
19	負担金、補助 及び交付金		1	退職被保険者等療養給付費 1
19	負担金、補助 及び交付金		17,934	一般被保険者療養費 17,934
19	負担金、補助 及び交付金		1	退職被保険者等療養費 1
12	役務費		11,904	手数料 11,904

19	負担金、補助 及び交付金		461,179	一般被保険者高額療養費 461,179
19	負担金、補助 及び交付金		1	退職被保険者等高額療養費 1
19	負担金、補助 及び交付金		500	一般被保険者高額介護合算療養費 500

国民健康保険特別会計（事業勘定）

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

3,845,058千円

461,681千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
計	461,681	484,671	△22,990	461,681	0	0	0

2款 保険給付費  
3項 移送費

3,845,058千円

2千円

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2	0	0	0

2款 保険給付費  
4項 出産育児諸費

3,845,058千円

10,005千円

1 出産育児一時金	10,000	9,240	760			6,667	3,333
2 支払手数料	5	5	0				5
計	10,005	9,245	760	0	0	6,667	3,338

2款 保険給付費  
5項 葬祭諸費

3,845,058千円

5,400千円

1 葬祭費	5,400	5,400	0				5,400
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------



節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 1

19 負担金、補助 及び交付金	1	一般被保険者移送費	1
19 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1

19 負担金、補助 及び交付金	10,000	出産育児一時金	10,000
12 役務費	5	手数料	5

19 負担金、補助 及び交付金	5,400	葬祭費	5,400
--------------------	-------	-----	-------

国民健康保険特別会計（事業勘定）

2款 保険給付費  
5項 葬祭諸費

3,845,058千円

5,400千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 5,400	千円 5,400	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 5,400

2款 保険給付費  
6項 傷病手当金

3,845,058千円

1千円

1 傷病手当金	1	150	△149				1
計	1	150	△149	0	0	0	1

3款 国民健康保険事業費納付金  
1項 医療給付費分

1,050,183千円

719,958千円

1 一般被保険者医療給付費分	719,699	754,255	△34,556				719,699
2 退職被保険者等医療給付費分	259	0	259				259
計	719,958	754,255	△34,297	0	0	0	719,958

3款 国民健康保険事業費納付金  
2項 後期高齢者支援金等分

1,050,183千円

259,178千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	259,178	254,329	4,849				259,178
計	259,178	254,329	4,849	0	0	0	259,178

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

19 負担金、補助 及び交付金	1	傷病手当金	1

19 負担金、補助 及び交付金	719,699	一般被保険者医療給付費分	719,699
19 負担金、補助 及び交付金	259	退職被保険者等医療給付費分	259

19 負担金、補助 及び交付金	259,178	一般被保険者後期高齢者支援金等分	259,178

国民健康保険特別会計（事業勘定）

3 款 国民健康保険事業費納付金

1,050,183千円

3 項 介護納付金分

71,047千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	千円 71,047	千円 82,957	千円 △11,910	千円	千円	千円	千円 71,047
計	71,047	82,957	△11,910	0	0	0	71,047

5 款 共同事業拠出金

1千円

1 項 共同事業拠出金

1千円

1 その他共同事業拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

6 款 保健事業費

41,718千円

1 項 特定健康診査等事業費

32,298千円

1 特定健康診査等事業費	32,298	27,915	4,383	8,565			23,733
計	32,298	27,915	4,383	8,565	0	0	23,733

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 71,047	介護納付金分	千円 71,047

19 負担金、補助 及び交付金	1	その他共同事業拠出金	1

1 報酬	297	会計年度任用職員報酬	297
8 報償費	792	謝礼	156
		報償金	636
9 旅費	20	費用弁償	20
11 需用費	593	消耗品費	277
		印刷製本費	316
12 役務費	1,612	通信運搬費	1,130
		手数料	482
13 委託料	28,905	特定健康診査等委託料	28,905
19 負担金、補助 及び交付金	79	特定健康診査等事業費負担金	79

国民健康保険特別会計（事業勘定）

6款 保健事業費  
2項 保健事業費

41,718千円

9,420千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	千円 9,420	千円 15,003	千円 △5,583	千円 8,630	千円	千円	千円 790
計	9,420	15,003	△5,583	8,630	0	0	790

7款 基金積立金  
1項 基金積立金

244千円

244千円

1 基金積立金	244	303	△59			244	
計	244	303	△59	0	0	244	0

8款 公債費  
1項 公債費

13千円

13千円

1 利子	13	13	0				13
計	13	13	0	0	0	0	13

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 1,380	会計年度任用職員報酬	千円 1,380
8 報償費	56	謝礼	56
9 旅費	29	費用弁償	29
11 需用費	382	消耗品費	382
12 役務費	849	通信運搬費	849
13 委託料	6,719	国保連合会電算委託料 保健指導事業委託料	259 6,460
19 負担金、補助 及び交付金	5	国保中央会コールセンター利用負担金	5

25 積立金	244	基金利子積立金	244

23 償還金、利子 及び割引料	13	一時借入金利子	13

国民健康保険特別会計（事業勘定）

9款 諸支出金

31,269千円

1項 償還金及び還付加算金

6,101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 6,000	千円 6,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 6,000
2 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100
3 償還金	1	1	0				1
計	6,101	6,101	0	0	0	0	6,101

9款 諸支出金

31,269千円

2項 貸付金

600千円

1 貸付金	600	600	0			600	
計	600	600	0	0	0	600	0

9款 諸支出金

31,269千円

3項 延滞金

1千円

1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1



節		金額	説明	
区分				
23 償還金、利子及び割引料	千円 6,000	過誤納還付金	千円 6,000	
23 償還金、利子及び割引料	100	過誤納還付金	100	
23 償還金、利子及び割引料	1	国庫支出金等返還金	1	

21 貸付金	600	国保高額療養費貸付金	600

22 補償、補填及び賠償金	1	補償金	1

国民健康保険特別会計（事業勘定）

9款 諸支出金  
4項 繰出金

31,269千円  
24,567千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 直営診療施設勘定繰出金	千円 24,567	千円 24,840	千円 △273	千円 24,567	千円	千円	千円
計	24,567	24,840	△273	24,567	0	0	0

10款 予備費  
1項 予備費

11,131千円  
11,131千円

1 予備費	11,131	15,964	△4,833				11,131
計	11,131	15,964	△4,833	0	0	0	11,131

節		説明
区分	金額	
28 繰出金	千円 24,567	直営診療施設繰出金 千円 24,567


# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与		費		合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	( 12 ) 5 人	8,546	15,552	10,613	34,711	7,025	41,736
前 年 度	( 6 ) 5 人	8,132	16,801	10,646	35,579	7,735	43,314
比 較	( 6 ) 人	414	△ 1,249	△ 33	△ 868	△ 710	△ 1,578

(単位 千円)

区 分	職 員 数	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 手 当	職 当 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	兒 童 手 当	地 域 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
職 員 手 当														
本 年 度		336	370	381	3,000				3,563	2,963				
前 年 度		288	370	381	3,367				3,709	2,912				
比 較		48			△ 367				△ 146	51				

(単位 千円)

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与		費		合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	( ) 5 人		15,552	10,172	25,724	6,301	32,025
前 年 度	( ) 5 人		16,801	10,407	27,208	7,101	34,309
比 較	( ) 人		△ 1,249	△ 235	△ 1,484	△ 800	△ 2,284

(単位 千円)

区 分	職 員 数	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 手 当	職 当 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	兒 童 手 当	地 域 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
職 員 手 当														
本 年 度		336	370	381	3,000				3,305	2,780				
前 年 度		288	370	381	3,367				3,470	2,912				
比 較		48			△ 367				△ 165	△ 132				

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与			共済費	合計	備考
		報酬	料	費			
本年度	( 12 ) 人	8,546		職員手当等	724	9,711	
前年度	( 6 ) 人	8,132		計	634	9,005	
比較	( 6 ) 人	414			90	706	

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳										備考					
		分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理手当	職時手当	間外手当	宿日直手当	管理職務手当	特別勤務手当		期末手当	勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	地域手当
職員手当																	
本年度															258	183	
前年度															239		
比較															19	183	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳			備考
		増	減	額	
給料	△ 1,249			375	
		1. 給与改定に伴う増減分			
		2. 昇給に伴う増加分		322	
		3. その他の増減分		△ 1,946	職員構成の変更による減
職員手当等	△ 235			143	
		1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分		△ 378	職員構成の変更による減

(3) 給料及び職員手当の状況  
 ア 職員1人当たり給料(予算額)

区	分		行政職	職	技能労務職	医師	職	医療・技術職	看護・保健職
	平均給料月額	平均年齢							
令和6年4月1日現在	255,580円	32歳							
令和5年4月1日現在	275,980円	37歳							

イ 初任給

区分	(単位 円)											
	行政職	技能労務職	医師	職	医療・技術職	看護・保健職	行政職	技能労務職	医師	職	医療・技術職	看護・保健職
高校卒	166,600	164,000					166,600	164,000				
大学卒	196,200		274,100		193,500	225,800	196,200		274,100	193,500		225,800

之 級別職員數 (予算數)

區 分	行 政		職 職		技 能 勞 務 職		醫 師		職 職		醫 療 ・ 技 術 職		看 護 ・ 保 健 職	
	職員數	構成比	職員數	構成比	職員數	構成比	職員數	構成比	職員數	構成比	職員數	構成比	職員數	構成比
令和6年4月1日 現在	1 級	( ) 人 40.0 %	1 級	( ) 人	1 級	( ) 人	1 級	( ) 人	1 級	( ) 人	1 級	( ) 人	1 級	( ) 人
	2 級	( ) 人 40.0 %	2 級	( ) 人	2 級	( ) 人	2 級	( ) 人	2 級	( ) 人	2 級	( ) 人	2 級	( ) 人
	3 級	( ) 人	3 級	( ) 人	3 級	( ) 人	3 級	( ) 人	3 級	( ) 人	3 級	( ) 人	3 級	( ) 人
	4 級	( ) 人	4 級	( ) 人	4 級	( ) 人	4 級	( ) 人	4 級	( ) 人	4 級	( ) 人	4 級	( ) 人
	5 級	( ) 人 20.0 %	5 級	( ) 人	5 級	( ) 人	5 級	( ) 人	5 級	( ) 人	5 級	( ) 人	5 級	( ) 人
	6 級	( ) 人	6 級	( ) 人	6 級	( ) 人	6 級	( ) 人	6 級	( ) 人	6 級	( ) 人	6 級	( ) 人
	7 級	( ) 人	7 級	( ) 人	7 級	( ) 人	7 級	( ) 人	7 級	( ) 人	7 級	( ) 人	7 級	( ) 人
	計	5 人 100.0 %	計	( ) 人	計	( ) 人	計	( ) 人	計	( ) 人	計	( ) 人	計	( ) 人
令和5年4月1日 現在	1 級	( ) 人	1 級	( ) 人	1 級	( ) 人	1 級	( ) 人	1 級	( ) 人	1 級	( ) 人	1 級	( ) 人
	2 級	( ) 人 60.0 %	2 級	( ) 人	2 級	( ) 人	2 級	( ) 人	2 級	( ) 人	2 級	( ) 人	2 級	( ) 人
	3 級	( ) 人 20.0 %	3 級	( ) 人	3 級	( ) 人	3 級	( ) 人	3 級	( ) 人	3 級	( ) 人	3 級	( ) 人
	4 級	( ) 人 20.0 %	4 級	( ) 人	4 級	( ) 人	4 級	( ) 人	4 級	( ) 人	4 級	( ) 人	4 級	( ) 人
	5 級	( ) 人	5 級	( ) 人	5 級	( ) 人	5 級	( ) 人	5 級	( ) 人	5 級	( ) 人	5 級	( ) 人
	6 級	( ) 人	6 級	( ) 人	6 級	( ) 人	6 級	( ) 人	6 級	( ) 人	6 級	( ) 人	6 級	( ) 人
	7 級	( ) 人	7 級	( ) 人	7 級	( ) 人	7 級	( ) 人	7 級	( ) 人	7 級	( ) 人	7 級	( ) 人
	計	5 人 100.0 %	計	( ) 人	計	( ) 人	計	( ) 人	計	( ) 人	計	( ) 人	計	( ) 人

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給率				支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6 月(月分)		12 月(月分)				
	期末	勤勉	期末	勤勉			
本年度	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 2.35 ) 4.50	有	
前年度	( 0.675 ) 1.200	( 0.475 ) 1.000	( 0.675 ) 1.200	( 0.475 ) 1.000	( 2.30 ) 4.40	有	
国の制度	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 2.35 ) 4.50	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20 年勤続の者(月分)	25 年勤続の者(月分)	35 年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	



カ 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種			
			一般職	技能労務職	医師職	医療・技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1. 一般職(1)総括ア会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の( )書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の( )書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の( )書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
集団けんしん事業	60,200	R5		R6~R10	60,200	20,686				39,514
合 計	60,200				60,200	20,686				39,514

令和 6 年 度

---

---

赤磐市国民健康保険特別会計熊山診療施設勘定

---

---

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	診療収入	186,701
	1 外来収入	175,001
	2 その他の診療収入	11,700
2	使用料及び手数料	619
	1 手数料	600
	2 使用料	19
5	繰入金	195,931
	1 他会計繰入金	195,931
6	繰越金	15,000
	1 繰越金	15,000
7	諸収入	336
	2 雑入	336
	歳 入 合 計	398,587

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	228,090
	1 施設管理費	226,812
	2 研究研修費	1,278
2	医業費	165,396
	1 医業費	165,396
4	公債費	1
	1 公債費	1
5	保健事業費	100
	1 保健事業費	100
6	予備費	5,000
	1 予備費	5,000
	歳 出 合 計	398,587

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	186,701	192,101	△5,400
2 使用料及び手数料	619	819	△200
5 繰入金	195,931	202,735	△6,804
6 繰越金	15,000	15,000	0
7 諸収入	336	331	5
歳入合計	398,587	410,986	△12,399



## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	228,090	225,463	2,627
2 医業費	165,396	180,422	△15,026
4 公債費	1	1	0
5 保健事業費	100	100	0
6 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	398,587	410,986	△12,399



本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		181,693	46,397
			165,396
			1
			100
			5,000
0	0	181,693	216,894

## 2 歳 入

### 1 款 診療収入

186,701千円

#### 1 項 外来収入

175,001千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険診療報酬収入	33,000	34,000	△1,000
2 社会保険診療報酬収入	35,000	30,000	5,000
4 一部負担金収入	28,001	32,001	△4,000
5 その他の保険診療報酬収入	1,000	700	300
6 後期高齢者診療報酬収入	78,000	82,000	△4,000
計	175,001	178,701	△3,700

### 1 款 診療収入

186,701千円

#### 2 項 その他の診療収入

11,700千円

1 諸検査等収入	11,700	13,400	△1,700
計	11,700	13,400	△1,700

### 2 款 使用料及び手数料

619千円

#### 1 項 手数料

600千円

1 文書料	600	800	△200
計	600	800	△200

### 2 款 使用料及び手数料

619千円

#### 2 項 使用料

19千円

1 施設使用料	19	19	0
---------	----	----	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 33,000	現年度分	千円 33,000
1 現年度分	35,000	現年度分	35,000
1 現年度分	28,000	現年度分	28,000
2 未納繰越分	1	未納繰越分	1
1 現年度分	1,000	現年度分	1,000
1 現年度分	78,000	現年度分	78,000

1 諸検査等	11,700	健康診断料	4,700
		予防接種料	7,000

1 文書料	600	文書料	600

2 行政財産使用料	19	行政財産使用料	19
-----------	----	---------	----

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

## 2 款 使用料及び手数料

619千円

## 2 項 使用料

19千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 19	千円 19	千円 0

## 5 款 繰入金

195,931千円

## 1 項 他会計繰入金

195,931千円

1 一般会計繰入金	181,661	188,811	△7,150
2 事業勘定繰入金	14,270	13,924	346
計	195,931	202,735	△6,804

## 6 款 繰越金

15,000千円

## 1 項 繰越金

15,000千円

1 繰越金	15,000	15,000	0
計	15,000	15,000	0

## 7 款 諸収入

336千円

## 2 項 雑入

336千円

1 雑入	336	331	5
計	336	331	5

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 一般会計繰入金	181,661	一般会計繰入金	181,661
1 事業勘定繰入金	14,270	事業勘定繰入金	14,270

1 繰越金	15,000	繰越金	15,000

1 雑入	336	雑入	299
		自動販売機納付金	24
		電気使用料	12
		印刷・コピー・図書代金	1

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

### 3 歳 出

1 款 総務費

228,090千円

1 項 施設管理費

226,812千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 226,812	千円 224,325	千円 2,487	千円	千円	千円 181,693	千円 45,119

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 42,987	会計年度任用職員報酬	千円 42,987
2 給料	72,134	一般職給料 会計年度任用職員給料	68,026 4,108
3 職員手当等	50,232	扶養手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	1,748 1,836 8,088 3,032 3,732 16,716 14,240 840
4 共済費	33,202	共済組合負担金 共済組合追加費用 総合事務組合負担金 社会保険料外 恩給組合負担金	23,053 1,009 7,409 1,727 4
8 報償費	300	謝礼	300
9 旅費	1,385	費用弁償 普通旅費	1,365 20
11 需用費	12,212	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	3,975 266 11 50 6,960 950
12 役務費	3,892	通信運搬費	1,350

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

1 款 総務費

228,090千円

1 項 施設管理費

226,812千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	226,812	224,325	2,487	0	0	181,693	45,119



節		説	明
区 分	金 額		
	千円	手数料	千円 2,405
		保険料	137
13 委託料	6,383	消防設備保守点検委託料	72
		電気設備保安業務委託料	275
		冷暖房機器保守点検委託料	992
		エレベータ保守点検委託料	502
		病虫害駆除委託料	66
		清掃委託料	2,770
		警備委託料	225
		医師派遣委託料	1,261
		医療設備保守点検委託料	220
14 使用料及び賃借料	1,702	テレビ受信料	54
		複写機使用料	420
		マット等借上料	988
		寝具借上料	240
18 備品購入費	256	事業用備品	256
19 負担金、補助及び交付金	912	研修会等負担金	8
		医師会負担金	448
		医学会負担金	288
		診療施設負担金	65
		診療施設協会・協議会負担金	103
23 償還金、利子及び割引料	10	還付金	10
27 公課費	1,205	自動車重量税	5
		消費税	1,200

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

1 款 総務費

228,090千円

2 項 研究研修費

1,278千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 研究研修費	千円 1,278	千円 1,138	千円 140	千円	千円	千円	千円 1,278
計	1,278	1,138	140	0	0	0	1,278

2 款 医業費

165,396千円

1 項 医業費

165,396千円

1 医療用機械 器具費	43,596	47,162	△3,566				43,596
2 医療用消耗 器材費	14,400	10,800	3,600				14,400
3 医薬品衛生 材料費	105,000	120,000	△15,000				105,000

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 500	普通旅費	千円 500
11 需用費	230	消耗品費	230
14 使用料及び賃借料	20	駐車場使用料	20
19 負担金、補助及び交付金	528	研修会等負担金	430
		臨床検査調査参加負担金	98

11 需用費	1,806	消耗品費	200
		修繕料	1,606
12 役務費	118	手数料	118
13 委託料	10,330	システム保守等委託料	9,663
		エチレンオキシド測定委託料	73
		放射線量測定委託料	132
		医療廃棄物処理委託料	462
14 使用料及び賃借料	30,077	医療用機械器具賃借料	30,077
18 備品購入費	1,265	事業用備品	1,265
11 需用費	14,400	医薬材料費	14,400
11 需用費	105,000	医薬材料費	105,000

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

2款 医業費  
1項 医業費

165,396千円

165,396千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 医業用委託料	千円 2,400	千円 2,460	千円 △60	千円	千円	千円	千円 2,400
計	165,396	180,422	△15,026	0	0	0	165,396

4款 公債費  
1項 公債費

1千円

1千円

2 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5款 保健事業費  
1項 保健事業費

100千円

100千円

1 保健衛生普及費	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

6款 予備費  
1項 予備費

5,000千円

5,000千円

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説明
区分	金額	
13 委託料	千円 2,400	臨床検査委託料 千円 2,400

23 償還金、利子 及び割引料	1	一時借入金利子 1

11 需用費	100	消耗品費 100


国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

# 給 与 費 明 細 書

1. 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費					合 計	備 考
		報 酬		職 員 手 当 等				
		報	酬	給	料	計		
本 年 度	( 14 ) 20 人	42,987	72,134	50,232	165,353	33,202	198,555	
前 年 度	( 14 ) 20 人	42,987	71,895	49,845	164,727	32,309	197,036	
比 較	( ) 人		239	387	626	893	1,519	

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	職 員 数	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 手 当	職 務 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 務 特 別 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当	備 考		
																	給 与 費	
																	報 酬	給 料
職 員 手 当 等 の 内 訳	本 年 度	1,748	1,836	3,732	3,032	16,716	14,240	8,088	840									
	前 年 度	1,773	1,823	3,702	3,166	16,333	12,566	9,088	920									
	比 較	△ 25	13	30	△ 134	383	1,674	△ 1,000	△ 80									

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員																
区 分	職 員 数	給 与 費					合 計	備 考								
		報 酬		職 員 手 当 等												
		報	酬	給	料	計										
本 年 度	( ) 人		68,026	47,092	115,118	29,471	144,589									
前 年 度	( ) 人		67,787	47,976	115,763	28,786	144,549									
比 較	( ) 人		239	△ 884	△ 645	685	40									

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	職 員 数	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 手 当	職 務 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 務 特 別 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当	備 考		
																	給 与 費	
																	報 酬	給 料
職 員 手 当 等 の 内 訳	本 年 度	1,748	1,716	3,732	3,000	14,968	13,000	8,088	840									
	前 年 度	1,773	1,703	3,702	3,134	14,616	12,566	9,088	920									
	比 較	△ 25	13	30	△ 134	352	434	△ 1,000	△ 80									

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与			合計	備考
		報酬	給料	職員手当等		
本年度	(14)人	42,987	4,108	3,140	50,235	53,966
前年度	(14)人	42,987	4,108	1,869	48,964	52,487
比較	( )人			1,271	1,271	1,479

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	宿日直手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	地域手当	在宅勤務等手当
本年度				120		32			1,748	1,240				
前年度				120		32			1,717					
比較									31	1,240				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	事由別内訳			説明	備考
		増	減	額		
給料	239	1. 給与改定に伴う増減分			439	
		2. 昇給に伴う増加分			554	
		3. その他の増減分			△ 754	職員構成の変更による減
職員手当等	△ 884	1. 制度改正に伴う増減分			△ 611	
		2. その他の増減分			△ 273	職員構成の変更による減

(3) 給料及び職員手当の状況  
了 職員1人当たり給料(予算額)

区	分		行政職	技能労務職	医師職	医療・技術職	看護・保健職
	平均給料月額	平均年齢					
令和6年4月1日現在	354,575円	51歳	780,000円	304,025円	312,360円	48歳	49歳
令和5年4月1日現在	348,275円	50歳	778,400円	297,487円	325,800円	47歳	48歳

イ 初任給

区	分	国の制度										
		行政職	技能労務職	医師職	医療・技術職	看護・保健職	行政職					
高校卒		166,600	164,000				166,600	164,000				
大学卒		196,200		274,100	193,500	225,800	196,200		274,100	193,500	193,500	225,800

(単位 円)



之 級別職員数 (予算数)

区分	行政		職能		技術		醫		師		職		医療・技術職		看護・保健職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年4月1日 現在	1級	( )人	( )%	1級	( )人	( )%	1級	( )%	1級	( )人	( )%	1級	( )%	1級	( )人	( )%
	2級	( )人	( )%	2級	( )人	( )%	2級	( )%	2級	( )人	( )%	2級	( )%	2級	( )人	( )%
	3級	( )人	( )%	3級	( )人	( )%	3級	( )%	3級	( )人	( )%	3級	( )%	3級	( )人	( )%
	4級	( )人	( )%	4級	( )人	( )%	4級	( )%	4級	( )人	( )%	4級	( )%	4級	( )人	( )%
	5級	( )人	( )%	5級	( )人	( )%	5級	( )%	5級	( )人	( )%	5級	( )%	5級	( )人	( )%
	6級	( )人	( )%	6級	( )人	( )%	6級	( )%	6級	( )人	( )%	6級	( )%	6級	( )人	( )%
	7級	( )人	( )%	7級	( )人	( )%	7級	( )%	7級	( )人	( )%	7級	( )%	7級	( )人	( )%
	計	( )人	( )%	計	( )人	( )%	計	( )%	計	( )人	( )%	計	( )%	計	( )人	( )%
令和5年4月1日 現在	1級	( )人	( )%	1級	( )人	( )%	1級	( )%	1級	( )人	( )%	1級	( )%	1級	( )人	( )%
	2級	( )人	( )%	2級	( )人	( )%	2級	( )%	2級	( )人	( )%	2級	( )%	2級	( )人	( )%
	3級	( )人	( )%	3級	( )人	( )%	3級	( )%	3級	( )人	( )%	3級	( )%	3級	( )人	( )%
	4級	( )人	( )%	4級	( )人	( )%	4級	( )%	4級	( )人	( )%	4級	( )%	4級	( )人	( )%
	5級	( )人	( )%	5級	( )人	( )%	5級	( )%	5級	( )人	( )%	5級	( )%	5級	( )人	( )%
	6級	( )人	( )%	6級	( )人	( )%	6級	( )%	6級	( )人	( )%	6級	( )%	6級	( )人	( )%
	7級	( )人	( )%	7級	( )人	( )%	7級	( )%	7級	( )人	( )%	7級	( )%	7級	( )人	( )%
	計	( )人	( )%	計	( )人	( )%	計	( )%	計	( )人	( )%	計	( )%	計	( )人	( )%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	部長
医師職	医員	医員	医長	医長・副診療所長	医長・副診療所長	副診療所長 ・診療所長	副診療所長 ・診療所長
医療・技術職	技師	技師	科長	技師長			
看護・保健職	准看護師	看護師	主任看護師	看護師長			

工 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	支給率計	備考	
	12月(月分)					
	期末	勤勉				
本年度	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 2.35 ) 4.50	有
前年度	( 0.675 ) 1.200	( 0.475 ) 1.000	( 0.675 ) 1.200	( 0.475 ) 1.000	( 2.30 ) 4.40	有
国の制度	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 2.35 ) 4.50	有

才 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
国の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種			
			一般職	技能労務職	医師職	医療・技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)		11.9			50.8	11.6
支給対象職員の比率 (%)		77.8			100.0	37.5
代表的な特殊勤務手当の名称		医師及び薬剤師業務手当				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1. 一般職(1)総括了会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の( )書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の( )書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の( )書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。



令和6年度

---

---

赤磐市国民健康保険特別会計佐伯北・是里診療施設勘定

---

---

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	診療収入	87,571
	1 外来収入	82,633
	2 その他の診療収入	4,938
2	使用料及び手数料	370
	1 手数料	370
5	繰入金	124,387
	1 他会計繰入金	124,387
6	繰越金	8,000
	1 繰越金	8,000
7	諸収入	155
	2 雑入	155
8	市債	10,100
	1 市債	10,100
	歳 入 合 計	230,583

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 112,576
	1 施設管理費	112,406
	2 研究研修費	170
2 医業費		88,648
	1 医業費	88,648
4 公債費		24,259
	1 公債費	24,259
5 保健事業費		100
	1 保健事業費	100
6 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		230,583

## 第2表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
過 疎 対 策 事 業	10,100	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	87,571	93,283	△5,712
2 使用料及び手数料	370	371	△1
5 繰入金	124,387	126,161	△1,774
6 繰越金	8,000	8,000	0
7 諸収入	155	177	△22
8 市債	10,100	0	10,100
歳入合計	230,583	227,992	2,591

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	112,576	112,960	△384
2 医業費	88,648	85,248	3,400
4 公債費	24,259	24,284	△25
5 保健事業費	100	500	△400
6 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	230,583	227,992	2,591

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		101,961	10,615
	10,100	10,297	68,251
		12,129	12,130
			100
			5,000
0	10,100	124,387	96,096

## 2 歳 入

### 1 款 診療収入

87,571千円

#### 1 項 外来収入

82,633千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険診療報酬収入	10,728	12,252	△1,524
2 社会保険診療報酬収入	18,792	20,076	△1,284
4 一部負担金収入	14,377	15,145	△768
5 その他の保険診療報酬収入	756	756	0
6 後期高齢者診療報酬収入	37,980	41,484	△3,504
計	82,633	89,713	△7,080

### 1 款 診療収入

87,571千円

#### 2 項 その他の診療収入

4,938千円

1 諸検査等収入	4,938	3,570	1,368
計	4,938	3,570	1,368

### 2 款 使用料及び手数料

370千円

#### 1 項 手数料

370千円

1 文書料	370	370	0
計	370	370	0

### 2 款 使用料及び手数料

370千円

#### 項 使用料

0千円

施設使用料	0	1	△1
計	0	1	△1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 10,728	現年度分	千円 10,728
1 現年度分	18,792	現年度分	18,792
1 現年度分	14,376	現年度分	14,376
2 未納繰越分	1	未納繰越分	1
1 現年度分	756	現年度分	756
1 現年度分	37,980	現年度分	37,980

1 健康診断料	4,938	健康診断料	3,138
		予防接種料	1,800

1 文書料	370	文書料	370

		(廃目)	

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

## 5款 繰入金

124,387千円

## 1項 他会計繰入金

124,387千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 114,090	千円 115,245	千円 △1,155
2 事業勘定繰入金	10,297	10,916	△619
計	124,387	126,161	△1,774

## 6款 繰越金

8,000千円

## 1項 繰越金

8,000千円

1 繰越金	8,000	8,000	0
計	8,000	8,000	0

## 7款 諸収入

155千円

## 2項 雑入

155千円

1 雑入	155	176	△21
計	155	176	△21

## 7款 諸収入

155千円

## 項 預金利子

0千円

預金利子	0	1	△1
計	0	1	△1

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 114,090	一般会計繰入金	千円 114,090
1 事業勘定繰入金	10,297	事業勘定繰入金	10,297

1 繰越金	8,000	繰越金	8,000

1 雑入	155	雑入	112
		印刷・コピー・図書代金	1
		自動販売機納付金	42

		(廃目)	

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

8款 市債  
1項 市債

10,100千円

10,100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 衛生債	千円 10,100	千円 0	千円 10,100
計	10,100	0	10,100



節		説	明
区 分	金 額		
1 過疎対策事業 債	千円 10,100	診療所整備事業	千円 10,100

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

### 3 歳 出

1 款 総務費

112,576千円

1 項 施設管理費

112,406千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 112,366	千円 112,750	千円 △384	千円	千円	千円 101,961	千円 10,405

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 11,547	会計年度任用職員報酬	千円 11,547
2 給料	25,022	一般職給料	25,022
3 職員手当等	15,469	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当	540 660 938 500 720 6,712 5,399
4 共済費	12,390	共済組合負担金 共済組合追加費用 総合事務組合負担金 社会保険料外 恩給組合負担金	8,264 333 2,559 1,232 2
9 旅費	718	費用弁償 普通旅費	713 5
11 需用費	7,445	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	1,100 112 5 140 5,288 800
12 役務費	826	通信運搬費 手数料 保険料	398 271 157
13 委託料	5,221	消防設備保守点検委託料	50

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

1 款 総務費

112,576千円

1 項 施設管理費

112,406千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 医師住宅管 理費	40	40	0				40
計	112,406	112,790	△384	0	0	101,961	10,445

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	電気設備保安業務委託料	千円 210
		合併浄化槽管理委託料	1,307
		草刈作業委託料	70
		清掃委託料	99
		警備委託料	317
		医師派遣委託料	3,168
14 使用料及び賃借料	1,147	複写機借上料	159
		自動車借上料	416
		テレビ受信料	80
		駐車場使用料	5
		複写機使用料	180
		清掃用具借上料	251
		物品借上料	56
18 備品購入費	200	庁用備品	200
19 負担金、補助及び交付金	10,101	研修会等負担金	10
		共同アンテナ負担金	4
		医師会負担金	378
		全国診療施設協議会負担金	115
		医師派遣事業負担金	9,558
		看護協会負担金	36
26 寄附金	22,000	寄附金	22,000
27 公課費	280	消費税	280
14 使用料及び賃借料	40	駐車場使用料	40

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

## 1 款 総務費

112,576千円

## 2 項 研究研修費

170千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 研究研修費	千円 170	千円 170	千円 0	千円	千円	千円	千円 170
計	170	170	0	0	0	0	170

## 2 款 医業費

88,648千円

## 1 項 医業費

88,648千円

1 医療用機械 器具費	32,392	22,222	10,170		10,100	10,297	11,995
2 医療用消耗 器材費	2,010	2,510	△500				2,010
3 医薬品衛生 材料費	49,350	54,620	△5,270				49,350
4 医業用委託 料	4,896	5,896	△1,000				4,896
計	88,648	85,248	3,400	0	10,100	10,297	68,251

節		説明	明
区分	金額		
9 旅費	千円 50	普通旅費	千円 50
11 需用費	70	消耗品費	70
19 負担金、補助 及び交付金	50	研修会等負担金	50

11 需用費	370	修繕料	370
12 役務費	573	手数料	573
13 委託料	12,468	システム保守等委託料	12,468
14 使用料及び賃 借料	8,881	医療用機械器具賃借料	8,881
18 備品購入費	10,100	事業用備品	10,100
11 需用費	2,010	医薬材料費	2,010
11 需用費	49,350	医薬材料費	49,350
13 委託料	4,896	臨床検査委託料	4,896

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

4款 公債費  
1項 公債費

24,259千円

24,259千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 23,948	千円 23,948	千円 0	千円	千円	千円 11,974	千円 11,974
2 利子	311	336	△25			155	156
計	24,259	24,284	△25	0	0	12,129	12,130

5款 保健事業費  
1項 保健事業費

100千円

100千円

1 保健衛生普及費	100	500	△400				100
計	100	500	△400	0	0	0	100

6款 予備費  
1項 予備費

5,000千円

5,000千円

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000



節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 23,948	長期債元金償還金	千円 23,948
23 償還金、利子 及び割引料	311	長期債利子	311

11 需用費	100	消耗品費	100


国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与		費		合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	( 5 ) 6 人	11,547	25,022	15,469	52,038	12,390	64,428
前 年 度	( 5 ) 6 人	11,715	24,679	15,105	51,499	12,162	63,661
比 較	( ) 人	△ 168	343	364	539	228	767

(単位 千円)

区 分	職 員 数	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 手 当	職 当 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	兒 童 手 当	地 域 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
職 員 手 当	540	660	938	720	500				6,712	5,399				
等 の 内 訳	540	660	938	540	1,017				6,504	4,406	500			
比 較				180	△ 517				208	993	△ 500			

(単位 千円)

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与		費		合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	( ) 人		25,022	13,498	38,520	10,444	48,964
前 年 度	( ) 人		24,679	13,974	38,653	10,323	48,976
比 較	( ) 人		343	△ 476	△ 133	121	△ 12

(単位 千円)

区 分	職 員 数	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 手 当	職 当 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	兒 童 手 当	地 域 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
職 員 手 当	540	660	938	720	500				5,559	4,581				
等 の 内 訳	540	660	938	540	1,017				5,373	4,406	500			
比 較				180	△ 517				186	175	△ 500			

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給料			給与			合計	備考
		報酬	住居手当	通勤手当	管理職手当	宿日直手当	職員手当等		
本年度	( 5 ) 人	11,547			1,971		13,518	15,464	
前年度	( 5 ) 人	11,715			1,131		12,846	14,685	
比較	( ) 人	△ 168			840		672	779	

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	増減額	増減事由別内訳											説明	備考			
			増養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	管理職手当	職手当	時間外手当	宿日直手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤奨手当			特殊勤務手当	児童手当	地域手当
職員手当等の内訳	本年度												1,153	818				
	前年度												1,131					
	比較												22	818				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳			説明	備考
		増	減	額		
給料	343	1. 給与改定に伴う増減分		92		
		2. 昇給に伴う増加分		184		
		3. その他の増減分		67	職員構成の変更による増	
職員手当等	△ 476	1. 制度改正に伴う増減分		37		
		2. その他の増減分		△ 513	支給要件消滅による減	

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当たり給料(予算額)

区	分		行政職	職	技能労務職	職	医師	職	医療・技術職	看護・保健職
	平均給料月額	平均年齢								
令和6年4月1日現在	365,300円	49歳								339,240円
令和5年4月1日現在	359,200円	48歳								334,780円

イ 初任給

区	分	の 制 度											
		行政職	技能労務職	医師	職	医療・技術職	看護・保健職	行政職	技能労務職	医師	職	医療・技術職	看護・保健職
高校卒		166,600	164,000					166,600	164,000				
大学卒		196,200		274,100		193,500	225,800	196,200		274,100	193,500	225,800	

(単位 円)

之 級別職員數 (予算數)

區 分	行 政 職		技 能 勞 務 職		醫 師 職		医 療 ・ 技 術 職		看 護 ・ 保 健 職			
	職員數	構成比	職員數	構成比	職員數	構成比	職員數	構成比	職員數	構成比		
令和6年4月1日 現在	1 級	( ) 人	( ) %	1 級	( ) 人	( ) %	1 級	( ) 人	( ) %	1 級	( ) 人	( ) %
	2 級	( ) 人	( ) %	2 級	( ) 人	( ) %	2 級	( ) 人	( ) %	2 級	( ) 人	( ) %
	3 級	( ) 人	( ) %	3 級	( ) 人	( ) %	3 級	( ) 人	( ) %	3 級	( ) 人	( ) %
	4 級	( ) 人	( ) %	4 級	( ) 人	( ) %	4 級	( ) 人	( ) %	4 級	( ) 人	80.0 %
	5 級	( ) 人	100.0 %	5 級	( ) 人	( ) %	5 級	( ) 人	( ) %	5 級	( ) 人	20.0 %
	6 級	( ) 人	( ) %	6 級	( ) 人	( ) %	6 級	( ) 人	( ) %	6 級	( ) 人	( ) %
	7 級	( ) 人	( ) %	7 級	( ) 人	( ) %	7 級	( ) 人	( ) %	7 級	( ) 人	( ) %
	計	( ) 人	100.0 %	計	( ) 人	( ) %	計	( ) 人	( ) %	計	( ) 人	100.0 %
令和5年4月1日 現在	1 級	( ) 人	( ) %	1 級	( ) 人	( ) %	1 級	( ) 人	( ) %	1 級	( ) 人	( ) %
	2 級	( ) 人	( ) %	2 級	( ) 人	( ) %	2 級	( ) 人	( ) %	2 級	( ) 人	( ) %
	3 級	( ) 人	( ) %	3 級	( ) 人	( ) %	3 級	( ) 人	( ) %	3 級	( ) 人	80.0 %
	4 級	( ) 人	( ) %	4 級	( ) 人	( ) %	4 級	( ) 人	( ) %	4 級	( ) 人	20.0 %
	5 級	( ) 人	( ) %	5 級	( ) 人	( ) %	5 級	( ) 人	( ) %	5 級	( ) 人	( ) %
	6 級	( ) 人	( ) %	6 級	( ) 人	( ) %	6 級	( ) 人	( ) %	6 級	( ) 人	( ) %
	7 級	( ) 人	( ) %	7 級	( ) 人	( ) %	7 級	( ) 人	( ) %	7 級	( ) 人	( ) %
	計	( ) 人	100.0 %	計	( ) 人	( ) %	計	( ) 人	( ) %	計	( ) 人	100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	部長
医師職	医員	医員	医長	医長・副診療所長	医長・副診療所長	副診療所長・診療所長	副診療所長・診療所長
医療・技術職	技師	技師	科長	技師長			
看護・保健職	准看護師	看護師	主任看護師	看護師長			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給時期別		支給率	職制上の段階、職務の級等による加算措置	支給率計	備考
	1 2 月 (月分)					
	期末	勤勉				
本年度	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 2.35 ) 4.50	有
前年度	( 0.675 ) 1.200	( 0.475 ) 1.000	( 0.675 ) 1.200	( 0.475 ) 1.000	( 2.30 ) 4.40	有
国の制度	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 2.35 ) 4.50	有

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	2 0 年者 勤続の月分)	2 5 年者 勤続の月分)	3 5 年者 勤続の月分)	最高限度 (月分)	その他の措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種			
			一般職	技能労務職	医師職	医療・技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1. 一般職(1)総括ア会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の( )書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の( )書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の( )書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
赤磐(あかいは)総合診療医学講座設置事業	110,000	R3~R5	44,000	R6~R8	66,000					66,000
合 計	110,000		44,000		66,000					66,000



地方債の前々年度末における現在の見込に前年並びに前年未  
 及び当該年度末における現在の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見 込
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金償還 見 込 額	
過 疎 対 策 事 業	256,831	232,883	10,100	23,948	219,035
計	256,831	232,883	10,100	23,948	219,035



令和 6 年 度

---

---

赤磐市後期高齢者医療特別会計予算

---

---



## 令和6年度 赤磐市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度赤磐市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ825,130千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月16日 提出

赤磐市長 友 實 武 則

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	626,528
	1 後期高齢者医療保険料	626,528
2	使用料及び手数料	50
	1 手数料	50
4	繰入金	194,540
	1 一般会計繰入金	194,540
5	繰越金	2,000
	1 繰越金	2,000
6	諸収入	2,012
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	2,000
	3 預金利子	1
	5 雑入	1
	歳 入 合 計	825,130

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	15,268
	1 総務管理費	9,279
	2 徴収費	5,989
2	後期高齢者医療広域連合納付金	805,860
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	805,860
3	諸支出金	2,000
	1 償還金及び還付加算金	2,000
4	予備費	2,002
	1 予備費	2,002
	歳 出 合 計	825,130

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	626,528	607,564	18,964
2 使用料及び手数料	50	50	0
4 繰入金	194,540	170,932	23,608
5 繰越金	2,000	2,000	0
6 諸収入	2,012	2,012	0
歳入合計	825,130	782,558	42,572





## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	15,268	9,470	5,798
2 後期高齢者医療広域連合納付金	805,860	769,086	36,774
3 諸支出金	2,000	2,000	0
4 予備費	2,002	2,002	0
歳 出 合 計	825,130	782,558	42,572

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		15,268	0
		805,860	0
		2,000	0
			2,002
0	0	823,128	2,002

## 2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

626,528千円

1 項 後期高齢者医療保険料

626,528千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 626,528	千円 607,564	千円 18,964
計	626,528	607,564	18,964

2 款 使用料及び手数料

50千円

1 項 手数料

50千円

2 督促手数料	50	50	0
計	50	50	0

4 款 繰入金

194,540千円

1 項 一般会計繰入金

194,540千円

1 事務費繰入金	15,218	9,420	5,798
2 保険基盤安定繰入金	179,322	161,512	17,810
計	194,540	170,932	23,608

5 款 繰越金

2,000千円

1 項 繰越金

2,000千円

1 繰越金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 625,388	特別徴収分 普通徴収分	千円 439,089 186,299
2 滞納繰越分	1,140	普通徴収分	1,140

1 督促手数料	50	督促手数料	50

1 事務費繰入金	15,218	事務費繰入金	15,218
1 保険基盤安定繰入金	179,322	保険基盤安定繰入金	179,322

1 繰越金	2,000	前年度繰越金	2,000

後期高齢者医療特別会計

## 6款 諸収入

2,012千円

## 1項 延滞金、加算金及び過料

10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 10	千円 10	千円 0
計	10	10	0

## 6款 諸収入

2,012千円

## 2項 償還金及び還付加算金

2,000千円

1 保険料還付金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

## 6款 諸収入

2,012千円

## 3項 預金利子

1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## 6款 諸収入

2,012千円

## 5項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 10	延滞金	千円 10

1 保険料還付金	2,000	保険料還付金	2,000

1 預金利子	1	預金利子	1

1 雑入	1	雑入	1

### 3 歳 出

1 款 総務費

15,268千円

1 項 総務管理費

9,279千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 9,279	千円 3,819	千円 5,460	千円	千円	千円 9,279	千円
計	9,279	3,819	5,460	0	0	9,279	0

1 款 総務費

15,268千円

2 項 徴収費

5,989千円

1 徴収費	5,987	5,649	338			5,987	
2 滞納処分費	2	2	0			2	
計	5,989	5,651	338	0	0	5,989	0



節		説明	金額
区分	金額		
11 需用費	千円 48	消耗品費	千円 48
12 役務費	909	通信運搬費	909
13 委託料	3,638	システム保守等委託料	3,638
14 使用料及び賃借料	2,508	データセンター使用料	2,508
18 備品購入費	2,176	事業用備品	2,176

11 需用費	1,265	消耗品費 印刷製本費	1,090 175
12 役務費	1,380	通信運搬費 手数料	1,020 360
13 委託料	3,342	賦課処理委託料	3,342
12 役務費	1	手数料	1
19 負担金、補助及び交付金	1	市町村税整理組合負担金	1

後期高齢者医療特別会計

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

805,860千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

805,860千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 805,860	千円 769,086	千円 36,774	千円	千円	千円 805,860	千円
計	805,860	769,086	36,774	0	0	805,860	0

3 款 諸支出金

2,000千円

1 項 償還金及び還付加算金

2,000千円

1 保険料還付 金	2,000	2,000	0			2,000	
計	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0

4 款 予備費

2,002千円

1 項 予備費

2,002千円

1 予備費	2,002	2,002	0				2,002
計	2,002	2,002	0	0	0	0	2,002

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 805,860	保険料等負担金 千円 805,860

23 償還金、利子 及び割引料	2,000	過年度分保険料還付金 2,000




令和 6 年 度

---

---

赤 磐 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

---

---



## 令和6年度 赤磐市介護保険特別会計予算

令和6年度赤磐市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,532,489千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月16日 提出

赤磐市長 友 實 武 則

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1	保険料	1,007,796
	1 介護保険料	1,007,796
2	使用料及び手数料	100
	1 手数料	100
3	国庫支出金	992,670
	1 国庫負担金	735,718
	2 国庫補助金	256,952
4	支払基金交付金	1,142,588
	1 支払基金交付金	1,142,588
5	県支出金	635,643
	1 県負担金	603,349
	2 県補助金	32,294
6	財産収入	986
	1 財産運用収入	986
7	繰入金	752,166
	1 一般会計繰入金	752,166
8	繰越金	1
	1 繰越金	1
10	諸収入	539
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	3 雑入	536
	歳入合計	4,532,489



歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 149,711
	1 総務管理費	101,532
	2 徴収費	10,734
	3 介護認定審査会費	36,518
	4 趣旨普及費	927
2 保険給付費		4,120,201
	1 介護サービス等諸費	3,849,000
	2 介護予防サービス等諸費	162,480
	3 その他諸費	4,200
	4 高額介護サービス等諸費	90,001
	5 高額医療合算介護サービス等諸費	14,520
4 地域支援事業費		207,436
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	102,528
	2 包括的支援事業・任意事業費	95,298
	3 一般介護予防事業費	8,232
	4 その他諸費	378
	5 高額介護予防サービス費相当事業費	600
	6 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400
5 基金積立金		986
	1 基金積立金	986
7 諸支出金		1,001
	1 償還金及び還付加算金	1,001
8 公債費		1
	1 公債費	1
9 予備費		53,153
	1 予備費	53,153

款	項	金 額
		千円
	歳 出 合 計	4,532,489

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	1,007,796	1,009,981	△2,185
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	992,670	1,020,406	△27,736
4 支払基金交付金	1,142,588	1,200,842	△58,254
5 県支出金	635,643	669,021	△33,378
6 財産収入	986	952	34
7 繰入金	752,166	822,547	△70,381
8 繰越金	1	1	0
10 諸収入	539	471	68
歳入合計	4,532,489	4,724,321	△191,832

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	149,711	144,131	5,580
2 保険給付費	4,120,201	4,324,357	△204,156
4 地域支援事業費	207,436	222,742	△15,306
5 基金積立金	986	952	34
7 諸支出金	1,001	1,001	0
8 公債費	1	1	0
9 予備費	53,153	31,137	22,016
歳 出 合 計	4,532,489	4,724,321	△191,832



## 2 歳 入

### 1 款 保険料

1,007,796千円

#### 1 項 介護保険料

1,007,796千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 1,007,796	千円 1,009,981	千円 △2,185
計	1,007,796	1,009,981	△2,185

### 2 款 使用料及び手数料

100千円

#### 1 項 手数料

100千円

1 督促手数料	100	100	0
計	100	100	0

### 3 款 国庫支出金

992,670千円

#### 1 項 国庫負担金

735,718千円

1 介護給付費負担金	735,718	770,867	△35,149
計	735,718	770,867	△35,149

### 3 款 国庫支出金

992,670千円

#### 2 項 国庫補助金

256,952千円

1 調整交付金	183,760	168,649	15,111
---------	---------	---------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 962,471	現年度分特別徴収保険料	千円 962,471
2 現年度分普通 徴収保険料	44,071	現年度分普通徴収保険料	44,071
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,254	滞納繰越分普通徴収保険料	1,254

1 督促手数料	100	督促手数料	100

1 現年度分	735,717	現年度分	735,717
2 過年度分	1	過年度分	1

1 現年度分調整 交付金	183,760	現年度分調整交付金	183,760
-----------------	---------	-----------	---------

介護保険特別会計

3款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

992,670千円  
256,952千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 22,321	千円 24,641	千円 △2,320
4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	36,689	38,142	△1,453
6 総合事業調整交付金	4,921	5,507	△586
7 保険者機能強化推進交付金	4,040	6,300	△2,260
8 介護保険保険者努力支援交付金	5,221	6,300	△1,079
計	256,952	249,539	7,413

4款 支払基金交付金  
1項 支払基金交付金

1,142,588千円  
1,142,588千円

1 介護給付費交付金	1,112,455	1,167,577	△55,122
2 地域支援事業交付金	30,133	33,265	△3,132
計	1,142,588	1,200,842	△58,254

5款 県支出金  
1項 県負担金

635,643千円  
603,349千円

1 介護給付費負担金	603,349	634,550	△31,201
------------	---------	---------	---------



節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 22,321	現年度分	千円 22,321
1 現年度分	36,689	現年度分	36,689
1 現年度分調整 交付金	4,921	現年度分調整交付金	4,921
1 保険者機能強 化推進交付金	4,040	保険者機能強化推進交付金	4,040
1 介護保険保険 者努力支援交 付金	5,221	介護保険保険者努力支援交付金	5,221

1 現年度分	1,112,454	現年度分	1,112,454
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	30,133	現年度分	30,133

1 現年度分	603,348	現年度分	603,348
2 過年度分	1	過年度分	1

介護保険特別会計

5款 県支出金  
1項 県負担金

635,643千円  
603,349千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 603,349	千円 634,550	千円 △31,201

5款 県支出金  
2項 県補助金

635,643千円  
32,294千円

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,950	15,400	△1,450
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	18,344	19,071	△727
計	32,294	34,471	△2,177

6款 財産収入  
1項 財産運用収入

986千円  
986千円

1 利子及び配当金	986	952	34
計	986	952	34

7款 繰入金  
1項 一般会計繰入金

752,166千円  
752,166千円

1 介護給付費繰入金	515,026	540,545	△25,519
2 その他一般会計繰入金	149,611	144,031	5,580
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,950	15,400	△1,450
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	18,344	19,071	△727

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 現年度分	13,950	現年度分	13,950
1 現年度分	18,344	現年度分	18,344

1 利子及び配当 金	986	基金利子	986

1 現年度分	515,026	現年度分	515,026
1 事務費繰入金	149,611	事務費繰入金	149,611
1 現年度分	13,950	現年度分	13,950
1 現年度分	18,344	現年度分	18,344

介護保険特別会計

## 7款 繰入金

752,166千円

## 1項 一般会計繰入金

752,166千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 低所得者保険料軽減繰入金	千円 55,235	千円 53,500	千円 1,735
計	752,166	772,547	△20,381

## 7款 繰入金

752,166千円

## 項 基金繰入金

0千円

介護給付費準備基金繰入金	0	50,000	△50,000
計	0	50,000	△50,000

## 8款 繰越金

1千円

## 1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## 10款 諸収入

539千円

## 1項 延滞金、加算金及び過料

3千円

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 55,232	現年度分	千円 55,232
2 過年度分	3	過年度分	3

		(廃目)	

1 繰越金	1	繰越金	1

1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1

介護保険特別会計

10款 諸収入  
3項 雑入

539千円

536千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 滞納処分費	千円 1	千円 1	千円 0
2 第三者納付金	1	1	0
3 返納金	1	1	0
5 雑入	533	465	68
計	536	468	68

節		説	明
区 分	金 額		
1 滞納処分費	千円 1	滞納処分費	千円 1
1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	533	雑入	533

### 3 歳 出

1 款 総務費

149,711千円

1 項 総務管理費

101,532千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 101,103	千円 95,748	千円 5,355	千円	千円	千円 101,103	千円



節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 1,539	会計年度任用職員報酬 介護保険事業運営協議会委員報酬	千円 1,493 46
2 給料	44,201	一般職給料	44,201
3 職員手当等	27,206	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	1,194 930 802 5,000 980 9,814 8,046 440
4 共済費	19,473	共済組合負担金 共済組合追加費用 総合事務組合負担金 社会保険料外 恩給組合負担金	14,199 617 4,501 153 3
9 旅費	136	費用弁償 普通旅費	86 50
11 需用費	846	消耗品費 印刷製本費 修繕料	590 238 18
12 役務費	1,526	通信運搬費 手数料	1,195 331
13 委託料	2,599	システム保守等委託料 国保連支援システム保守委託料	2,489 110

介護保険特別会計

## 1 款 総務費

149,711千円

## 1 項 総務管理費

101,532千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	429	432	△3			429	
計	101,532	96,180	5,352	0	0	101,532	0

## 1 款 総務費

149,711千円

## 2 項 徴収費

10,734千円

1 賦課徴収費	10,732	10,521	211			10,732	
2 滞納処分費	2	2	0			2	
計	10,734	10,523	211	0	0	10,734	0

## 1 款 総務費

149,711千円

## 3 項 介護認定審査会費

36,518千円

1 介護認定審査会費	6,109	6,267	△158			6,109	
------------	-------	-------	------	--	--	-------	--

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 3,577	駐車場使用料 システム機器借上料 データセンター使用料	千円 11 454 3,112
19 負担金、補助及び交付金	429	国保連合会負担金	429

11 需用費	2,028	印刷製本費	2,028
12 役務費	1,873	通信運搬費 手数料	1,571 302
13 委託料	6,831	システム保守等委託料 賦課処理委託料	1,268 5,563
12 役務費	1	手数料	1
19 負担金、補助及び交付金	1	市町村税整理組合負担金	1

1 報酬	4,860	介護認定審査会委員報酬	4,860
9 旅費	10	費用弁償	10
11 需用費	143	消耗品費	46

介護保険特別会計

1 款 総務費

149,711千円

3 項 介護認定審査会費

36,518千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 認定調査等 費	30,409	30,281	128			30,409	
計	36,518	36,548	△30	0	0	36,518	0

1 款 総務費

149,711千円

4 項 趣旨普及費

927千円

1 趣旨普及費	927	880	47			927	
計	927	880	47	0	0	927	0

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	食糧費	32
		印刷製本費	65
12 役務費	1,096	通信運搬費	1,096
1 報酬	16,738	会計年度任用職員報酬	16,738
4 共済費	2,146	共済組合負担金	797
		総合事務組合負担金	36
		社会保険料外	1,313
8 報償費	30	謝礼	30
9 旅費	317	費用弁償	317
11 需用費	48	消耗品費	48
12 役務費	10,767	手数料	10,767
13 委託料	363	認定調査委託料	363

11 需用費	927	印刷製本費	927

介護保険特別会計

2款 保険給付費

4,120,201千円

1項 介護サービス等諸費

3,849,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 1,536,000	千円 1,548,000	千円 △12,000	千円 567,706	千円	千円 606,720	千円 361,574
2 地域密着型介護サービス給付費	528,000	552,000	△24,000	195,149		208,560	124,291
3 施設介護サービス給付費	1,500,000	1,584,000	△84,000	554,400		592,500	353,100
4 居宅介護福祉用具購入費	4,800	6,000	△1,200	1,774		1,896	1,130
5 居宅介護住宅改修費	10,200	14,400	△4,200	3,770		4,029	2,401
6 居宅介護サービス計画給付費	144,000	144,000	0	53,222		56,880	33,898
7 特定入所者介護サービス費	126,000	159,600	△33,600	46,570		49,770	29,660
計	3,849,000	4,008,000	△159,000	1,422,591	0	1,520,355	906,054

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,536,000	居宅介護サービス給付費 千円 1,536,000
19 負担金、補助 及び交付金	528,000	地域密着型介護サービス給付費 528,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,500,000	施設介護サービス給付費 1,500,000
19 負担金、補助 及び交付金	4,800	居宅介護福祉用具購入費 4,800
19 負担金、補助 及び交付金	10,200	居宅介護住宅改修費 10,200
19 負担金、補助 及び交付金	144,000	居宅介護サービス計画給付費 144,000
19 負担金、補助 及び交付金	126,000	特定入所者介護サービス費 126,000

介護保険特別会計

## 2款 保険給付費

4,120,201千円

## 2項 介護予防サービス等諸費

162,480千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 116,400	千円 132,000	千円 △15,600	千円 43,021	千円	千円 45,978	千円 27,401
2 地域密着型介護予防サービス給付費	11,400	21,600	△10,200	4,214		4,503	2,683
3 介護予防福祉用具購入費	2,400	3,600	△1,200	887		948	565
4 介護予防住宅改修費	10,200	9,600	600	3,770		4,029	2,401
5 介護予防サービス計画費	21,600	22,800	△1,200	7,983		8,532	5,085
6 特定入所者介護予防サービス費	480	504	△24	177		190	113
計	162,480	190,104	△27,624	60,052	0	64,180	38,248

## 2款 保険給付費

4,120,201千円

## 3項 その他諸費

4,200千円

1 審査支払手数料	4,200	4,200	0	1,552		1,659	989
計	4,200	4,200	0	1,552	0	1,659	989



節		金額	説明	
区分				
19 負担金、補助 及び交付金	千円 116,400	介護予防サービス給付費	千円 116,400	
19 負担金、補助 及び交付金	11,400	地域密着型介護予防サービス給付費	11,400	
19 負担金、補助 及び交付金	2,400	介護予防福祉用具購入費	2,400	
19 負担金、補助 及び交付金	10,200	介護予防住宅改修費	10,200	
19 負担金、補助 及び交付金	21,600	介護予防サービス計画費	21,600	
19 負担金、補助 及び交付金	480	特定入所者介護予防サービス費	480	

12 役務費	4,200	手数料	4,200

介護保険特別会計

## 2款 保険給付費

4,120,201千円

## 4項 高額介護サービス等諸費

90,001千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 90,000	千円 102,000	千円 △12,000	千円 33,264	千円	千円 35,550	千円 21,186
2 高額介護予防サービス費	1	1	0				1
計	90,001	102,001	△12,000	33,264	0	35,550	21,187

## 2款 保険給付費

4,120,201千円

## 5項 高額医療合算介護サービス等諸費

14,520千円

1 高額医療合算介護サービス費	14,400	19,800	△5,400	5,322		5,688	3,390
2 高額医療合算介護予防サービス費	120	252	△132	44		48	28
計	14,520	20,052	△5,532	5,366	0	5,736	3,418

## 4款 地域支援事業費

207,436千円

## 1項 介護予防・生活支援サービス事業費

102,528千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	93,981	105,331	△11,350	38,535		37,446	18,000
--------------------	--------	---------	---------	--------	--	--------	--------

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 90,000	高額介護サービス費	千円 90,000
19 負担金、補助 及び交付金	1	高額介護予防サービス費	1

19 負担金、補助 及び交付金	14,400	高額医療合算介護サービス費	14,400
19 負担金、補助 及び交付金	120	高額医療合算介護予防サービス費	120

8 報償費	68	謝礼	68
11 需用費	76	消耗品費	76
12 役務費	59	通信運搬費	3
		手数料	41
		保険料	15
13 委託料	6,394	生活支援サービス委託料	2,304

介護保険特別会計

## 4款 地域支援事業費

207,436千円

## 1項 介護予防・生活支援サービス事業費

102,528千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	8,547	9,030	△483	5,266		3,375	△94
計	102,528	114,361	△11,833	43,801	0	40,821	17,906

## 4款 地域支援事業費

207,436千円

## 2項 包括的支援事業・任意事業費

95,298千円

1 包括的支援 相談事業費	73,746	77,312	△3,566	45,699		14,197	13,850
2 任意事業費	5,041	4,722	319	2,910		970	1,161

節		説明	明
区分	金額		
	千円	短期集中通所型サービス委託料 入浴通所サービス委託料 介護予防・生活支援サービス事業委託料	千円 3,160 240 690
19 負担金、補助 及び交付金	87,384	サービス事業費 通所付添サポート事業補助金	87,000 384
19 負担金、補助 及び交付金	8,547	介護予防支援事業費	8,547

1 報酬	46	介護保険事業運営協議会委員報酬	46
8 報償費	30	謝礼	30
9 旅費	30	普通旅費	30
11 需用費	43	消耗品費 食糧費	37 6
13 委託料	73,597	包括的支援事業委託料	73,597
8 報償費	140	謝礼	140
11 需用費	42	消耗品費 食糧費	40 2
12 役務費	384	通信運搬費 手数料	63 321

介護保険特別会計

4款 地域支援事業費

207,436千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

95,298千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	6,619	6,219	400	3,822		1,274	1,523

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 409	システム保守等委託料 任意事業委託料	千円 60 349
19 負担金、補助 及び交付金	50	位置探索システム利用補助金	50
20 扶助費	4,016	家族介護慰労金 成年後見制度利用支援費	200 3,816
1 報酬	849	会計年度任用職員報酬	849
2 給料	1,927	一般職給料	1,927
3 職員手当等	2,026	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	330 135 60 600 482 349 70
4 共済費	1,103	共済組合負担金 共済組合追加費用 総合事務組合負担金 社会保険料外 恩給組合負担金	754 57 208 82 2
8 報償費	460	謝礼	460
9 旅費	30	費用弁償	30
11 需用費	104	消耗品費 燃料費 食糧費	40 41 23

介護保険特別会計

## 4款 地域支援事業費

207,436千円

## 2項 包括的支援事業・任意事業費

95,298千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 生活支援体制整備事業費	8,963	9,101	△138	5,175		1,725	2,063
5 地域ケア会議推進事業費	400	409	△9	231		77	92
6 認知症総合支援事業費	529	1,309	△780	304		101	124
計	95,298	99,072	△3,774	58,141	0	18,344	18,813

## 4款 地域支援事業費

207,436千円

## 3項 一般介護予防事業費

8,232千円

1 一般介護予防事業費	8,232	7,931	301	3,038		3,251	1,943
-------------	-------	-------	-----	-------	--	-------	-------



節		説明	明
区分	金額		
12 役務費	千円 42	通信運搬費	千円 42
13 委託料	78	講演会手話通訳委託料	35
		地域包括支援事業派遣委託料	43
8 報償費	117	謝礼	117
11 需用費	3	食糧費	3
12 役務費	5	通信運搬費	5
13 委託料	8,838	生活支援体制整備事業委託料	8,838
13 委託料	400	地域ケア会議推進事業委託料	400
9 旅費	50	費用弁償	50
11 需用費	120	消耗品費	120
13 委託料	309	認知症総合支援事業委託料	309
19 負担金、補助 及び交付金	50	研修会等負担金	50

1 報酬	849	会計年度任用職員報酬	849
2 給料	1,944	一般職給料	1,944
3 職員手当等	2,036	扶養手当	330

介護保険特別会計

4款 地域支援事業費

207,436千円

3項 一般介護予防事業費

8,232千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	8,232	7,931	301	3,038	0	3,251	1,943

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	住居手当	千円 135
		通勤手当	60
		時間外勤務手当	600
		期末手当	482
		勤勉手当	349
		児童手当	80
4 共済費	1,033	共済組合負担金	754
		総合事務組合負担金	197
		社会保険料外	82
8 報償費	758	謝礼	108
		記念品・賞品	650
9 旅費	30	費用弁償	30
11 需用費	120	消耗品費	39
		燃料費	41
		修繕料	40
12 役務費	70	通信運搬費	67
		手数料	3
13 委託料	672	介護予防事業委託料	672
19 負担金、補助 及び交付金	720	地域包括ケアシステム構築促進事業補助金	720

介護保険特別会計

## 4 款 地域支援事業費

207,436千円

## 4 項 その他諸費

378千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 378	千円 378	千円 0	千円 138	千円	千円 149	千円 91
計	378	378	0	138	0	149	91

## 4 款 地域支援事業費

207,436千円

## 5 項 高額介護予防サービス費相当事業費

600千円

1 高額介護予防サービス費相当事業費	600	600	0	221		237	142
計	600	600	0	221	0	237	142

## 4 款 地域支援事業費

207,436千円

## 6 項 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費

400千円

1 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400	400	0	147		158	95
計	400	400	0	147	0	158	95

## 5 款 基金積立金

986千円

## 1 項 基金積立金

986千円

1 介護給付費準備基金積立金	986	952	34			986	
計	986	952	34	0	0	986	0

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	千円 378	手数料	千円 378

19 負担金、補助 及び交付金	600	高額介護予防サービス費相当事業費	600

19 負担金、補助 及び交付金	400	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400

25 積立金	986	介護給付費準備基金積立金	986

介護保険特別会計

## 7 款 諸支出金

1,001千円

## 1 項 償還金及び還付加算金

1,001千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
2 償還金	1	1	0				1
計	1,001	1,001	0	0	0	0	1,001

## 8 款 公債費

1千円

## 1 項 公債費

1千円

1 利子	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

## 9 款 予備費

53,153千円

## 1 項 予備費

53,153千円

1 予備費	53,153	31,137	22,016				53,153
計	53,153	31,137	22,016	0	0	0	53,153

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1,000	過年度分保険料還付金 千円 1,000
23 償還金、利子 及び割引料	1	国庫支出金等返還金 1

23 償還金、利子 及び割引料	1	一時借入金利子 1


# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与			費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	特 殊 勤 務 手 当	地 域 手 当		
本 年 度	( 11 ) 14 人	19,927	48,072	31,268	23,751		123,018		
前 年 度	( 12 ) 15 人	20,783	50,720	25,121	23,082		119,706		
比 較	( △ 1 ) △ 1 人	△ 856	△ 2,648	6,147	669		3,312		

(単位 千円)

区 分	職 員 数	住 居 手 当	扶 養 手 当	管 理 手 当	職 務 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
本 年 度	1,854	1,200	922	980	6,200		10,778	8,744	590					
前 年 度	714	1,502	705	981	1,733		10,955	8,291	240					
比 較	1,140	△ 302	217	△ 1	4,467		△ 177	453	350					

(単位 千円)

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与			費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	特 殊 勤 務 手 当	地 域 手 当		
本 年 度	( ) 14 人		48,072	31,268	21,097		100,437		
前 年 度	( ) 15 人		50,720	25,121	20,237		96,078		
比 較	( △ 1 ) △ 1 人		△ 2,648	6,147	860		4,359		

(単位 千円)

区 分	職 員 数	住 居 手 当	扶 養 手 当	管 理 手 当	職 務 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
本 年 度	1,854	1,200	922	980	6,200		10,778	8,744	590					
前 年 度	714	1,502	705	981	1,733		10,955	8,291	240					
比 較	1,140	△ 302	217	△ 1	4,467		△ 177	453	350					

(単位 千円)



イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給料			合計	備考
		報酬	与職員手当等	費計		
本年度	( 11 ) 人	19,927		19,927	22,581	
前年度	( 12 ) 人	20,783		20,783	23,628	
比較	( △ 1 ) 人	△ 856		△ 856	△ 1,047	

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	増減														
		扶養手当	住居手当	通勤手当	管理手当	職手当	時間外手当	宿直手当	管理職務手当	特別職務手当	期末手当	勤奨手当	特殊勤務手当	児童手当	地域手当	在宅勤務等手当
本年度																
前年度																
比較																

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳			説明	備考
		増	減	額		
給料	△ 2,648	1. 給与改定に伴う増減分			544	
		2. 昇給に伴う増加分			915	
		3. その他の増減分			△ 4,107	職員構成の変更による減
職員手当等	6,147	1. 制度改正に伴う増減分			214	
		2. その他の増減分			5,933	職員構成の変更による増

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当たり給料(予算額)

区	分		行政職	職	技能労務職	職	医師	職	医療・技術職	職	看護・保健職
	平均給料月額	平均年齢									
令和6年4月1日現在	306,116円	40歳									279,600円
											49歳
令和5年4月1日現在	308,145円	41歳						264,200円			270,000円
									44歳		48歳

イ 初任給

区	分	行政職	職	技能労務職	職	医師	職	医療・技術職	職	看護・保健職	国の制度			
											行政職	技能労務職	医師	医療・技術職
高校卒		166,600		164,000							166,600	164,000		
		196,200				274,100		193,500		225,800	196,200	274,100	193,500	225,800

(単位 円)

之 級別職員数 (予算数)

区分	行政職		技能業務職		医師		職		医療・技術職		看護・保健職		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和6年4月1日 現在	1級	( ) 2人	( ) 16.7%	1級	( ) 人	1級	( ) %	1級	( ) %	1級	( ) %	1級	( ) %
	2級	( ) 1人	( ) 8.3%	2級	( ) 人	2級	( ) %	2級	( ) %	2級	( ) %	2級	( ) 100.0%
	3級	( ) 6人	( ) 50.1%	3級	( ) 人	3級	( ) %	3級	( ) %	3級	( ) %	3級	( ) %
	4級	( ) 1人	( ) 8.3%	4級	( ) 人	4級	( ) %	4級	( ) %	4級	( ) %	4級	( ) %
	5級	( ) 1人	( ) 8.3%	5級	( ) 人	5級	( ) %	5級	( ) %	5級	( ) %	5級	( ) %
	6級	( ) 1人	( ) 8.3%	6級	( ) 人	6級	( ) %	6級	( ) %	6級	( ) %	6級	( ) %
	7級	( ) 人	( ) %	7級	( ) 人	7級	( ) %	7級	( ) %	7級	( ) %	7級	( ) %
	計	12人	100.0%	計	( ) 人	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) 100.0%
令和5年4月1日 現在	1級	( ) 2人	( ) 16.7%	1級	( ) 人	1級	( ) %	1級	( ) %	1級	( ) %	1級	( ) %
	2級	( ) 2人	( ) 16.7%	2級	( ) 人	2級	( ) %	2級	( ) %	2級	( ) 100.0%	2級	( ) 100.0%
	3級	( ) 3人	( ) 25.0%	3級	( ) 人	3級	( ) %	3級	( ) %	3級	( ) %	3級	( ) %
	4級	( ) 3人	( ) 25.0%	4級	( ) 人	4級	( ) %	4級	( ) %	4級	( ) %	4級	( ) %
	5級	( ) 1人	( ) 8.3%	5級	( ) 人	5級	( ) %	5級	( ) %	5級	( ) %	5級	( ) %
	6級	( ) 1人	( ) 8.3%	6級	( ) 人	6級	( ) %	6級	( ) %	6級	( ) %	6級	( ) %
	7級	( ) 人	( ) %	7級	( ) 人	7級	( ) %	7級	( ) %	7級	( ) %	7級	( ) %
	計	12人	100.0%	計	( ) 人	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) 100.0%	計	( ) 100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	部長
医療・技術職	技師	技師	科長	技師長			
看護・保健職	准看護師	看護師	主任看護師	看護師長			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給別			支給率	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6 月(月分)		12 月(月分)			
	期末	勤勉	勤勉			
本年度	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	有	
前年度	( 0.675 ) 1.200	( 0.475 ) 1.000	( 0.675 ) 1.200	( 0.475 ) 1.000	有	
国の制度	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20 年者 勤続(月分)	25 年者 勤続(月分)	35 年者 勤続(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種			
			一般職	技能労務職	医師職	医療・技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1. 一般職(1)総括ア会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の( )書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の( )書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の( )書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。



令和 6 年 度

---

---

赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計予算

---

---





## 令和6年度 赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計予算

令和6年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ52,150千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

令和6年2月16日 提 出

赤磐市長 友 實 武 則

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	サービス収入	16,800
	1 介護給付費収入	15,000
	2 自己負担金収入	1,800
2	訪問看護収入	4,920
	1 訪問看護療養費	4,800
	2 利用料	120
4	繰入金	29,310
	1 一般会計繰入金	29,310
5	繰越金	1,000
	1 繰越金	1,000
6	諸収入	120
	2 雑入	120
	歳 入 合 計	52,150

歳 出

款	項	金 額
		千円
2	サービス事業費	51,649
	1 居宅サービス事業費	51,649
4	公債費	1
	1 公債費	1
5	予備費	500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		52,150

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 サービス収入	16,800	15,600	1,200
2 訪問看護収入	4,920	7,680	△2,760
4 繰入金	29,310	29,350	△40
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	120	120	0
歳入合計	52,150	53,750	△1,600



(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 サービス事業費	51,649	53,249	△1,600
4 公債費	1	1	0
5 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	52,150	53,750	△1,600



## 2 歳 入

1 款 サービス収入 16,800千円  
 1 項 介護給付費収入 15,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 居宅介護サービス費収入	千円 15,000	千円 13,920	千円 1,080
計	15,000	13,920	1,080

1 款 サービス収入 16,800千円  
 2 項 自己負担金収入 1,800千円

1 自己負担金収入	1,800	1,680	120
計	1,800	1,680	120

2 款 訪問看護収入 4,920千円  
 1 項 訪問看護療養費 4,800千円

1 訪問看護療養費	4,800	7,200	△2,400
計	4,800	7,200	△2,400

2 款 訪問看護収入 4,920千円  
 2 項 利用料 120千円

1 利用料	120	480	△360
計	120	480	△360

4 款 繰入金 29,310千円  
 1 項 一般会計繰入金 29,310千円

1 一般会計繰入金	29,310	29,350	△40
-----------	--------	--------	-----



節		説	明
区 分	金 額		
1 訪問看護費収入	千円 15,000	訪問看護費収入	千円 15,000

1 自己負担金収入	1,800	訪問看護費負担金	1,800

1 療養費	4,800	療養費	4,800

1 基本利用料	119	基本利用料	119
2 未納繰越分	1	未納繰越分	1

1 一般会計繰入金	29,310	一般会計繰入金	29,310
-----------	--------	---------	--------

訪問看護ステーション事業特別会計

## 4款 繰入金

29,310千円

## 1項 一般会計繰入金

29,310千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 29,310	千円 29,350	千円 △40

## 5款 繰越金

1,000千円

## 1項 繰越金

1,000千円

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

## 6款 諸収入

120千円

## 2項 雑入

120千円

1 雑入	120	120	0
計	120	120	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

1 雑入	119	雑入	119
3 未納繰越分	1	未納繰越分	1

### 3 歳 出

2 款 サービス事業費

51,649千円

1 項 居宅サービス事業費

51,649千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 訪問看護サ ービス事業 費	千円 51,649	千円 53,249	千円 △1,600	千円	千円	千円 29,310	千円 22,339

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 683	会計年度任用職員報酬	千円 683
2 給料	21,677	一般職給料	21,677
3 職員手当等	13,605	扶養手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	790 620 1,308 1,500 180 4,787 3,880 540
4 共済費	9,794	共済組合負担金 共済組合追加費用 総合事務組合負担金 社会保険料外 恩給組合負担金	7,184 305 2,219 84 2
9 旅費	60	費用弁償 普通旅費	10 50
11 需用費	3,085	消耗品費 燃料費 修繕料 医薬材料費	610 1,020 390 1,065
12 役務費	1,319	通信運搬費 手数料 保険料	1,200 31 88
14 使用料及び賃借料	1,229	自動車借上料 駐車場使用料	569 20

訪問看護ステーション事業特別会計

2款 サービス事業費  
1項 居宅サービス事業費

51,649千円

51,649千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	51,649	53,249	△1,600	0	0	29,310	22,339

4款 公債費  
1項 公債費

1千円

1千円

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5款 予備費  
1項 予備費

500千円

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	複写機使用料	千円 120
		システム使用料	520
19 負担金、補助 及び交付金	187	研修会等負担金	30
		県訪問看護連絡協議会負担金	75
		看護協会負担金	82
27 公課費	10	自動車重量税	10

23 償還金、利子 及び割引料	1	一時借入金利子	1


訪問看護ステーション事業特別会計

# 給 与 費 明 細 書

1. 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与			合 計	備 考
		報 酬	料 理	費 用		
本 年 度	( 1 ) 8 人	683	21,677	13,605	35,965	45,758
前 年 度	( 1 ) 8 人	683	22,700	14,467	37,850	47,677
比 較	( ) 人		△ 1,023	△ 862	△ 1,885	△ 1,919

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	職 員 数	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管 理 手 当	職 務 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	兒 童 手 当	地 域 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
職 員 手 当 等 の 内 訳	本 年 度	790		620	180	1,500					4,787	3,880	1,308	540		
	前 年 度	710	468	629	210	1,634					4,858	3,947	1,311	700		
	比 較	80	△ 468	△ 9	△ 30	△ 134					△ 71	△ 67	△ 3	△ 160		

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与			合 計	備 考
		報 酬	料 理	費 用		
本 年 度	( ) 人		21,677	13,605	35,282	44,950
前 年 度	( ) 人		22,700	14,467	37,167	46,868
比 較	( ) 人		△ 1,023	△ 862	△ 1,885	△ 1,918

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	職 員 数	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管 理 手 当	職 務 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	兒 童 手 当	地 域 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
職 員 手 当 等 の 内 訳	本 年 度	790		620	180	1,500					4,787	3,880	1,308	540		
	前 年 度	710	468	629	210	1,634					4,858	3,947	1,311	700		
	比 較	80	△ 468	△ 9	△ 30	△ 134					△ 71	△ 67	△ 3	△ 160		

(単位 千円)



イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与			合計	備考
		報酬	給料	職員手当等		
本年度	( 1 ) 人	683			683	808
前年度	( 1 ) 人	683			683	809
比較	( ) 人				△ 1	△ 1

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	増減額	増減事由別内訳										説明	備考				
			扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	職時手当	時間外手当	宿日直手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当			特殊勤務手当	児童手当	地域手当	在宅勤務等手当
本年度																		
前年度																		
比較																		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳			説明	備考
		増	減	増減分		
給料	△ 1,023			1. 給与改定に伴う増減分	255	
				2. 昇給に伴う増加分	202	
				3. その他の増減分	△ 1,480	職員構成の変更による減
職員手当等	△ 862			1. 制度改正に伴う増減分	△ 517	
				2. その他の増減分	△ 345	職員構成の変更による減

(3) 給料及び職員手当の状況  
 了 職員1人当たり給料(予算額)

区	分					
	行政職	技能労務職	医師職	医療・技術職	看護・保健職	看護・保健職
令和6年4月1日現在	平均給料月額 円	平均年齢 歳	円	円	円	300,100円
令和5年4月1日現在	平均給料月額 円	平均年齢 歳	円	円	円	314,900円
						50歳

イ 初任給

区	分	(単位 円)																		
		行政職	技能労務職	医師職	医療・技術職	看護・保健職	行政職	技能労務職	医師職	医療・技術職	看護・保健職									
高校卒		166,600	164,000				166,600	164,000												
大学卒		196,200		274,100	193,500	225,800	196,200		274,100	193,500	193,500	274,100	193,500	225,800						

之 級別職員数 (予算数)

区 分	行 政		職 職		技 能 勞 務 職		医 師		職 職		医 療 ・ 技 術 職		看 護 ・ 保 健 職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年4月1日 現在	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %
	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %
	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	60.0 %
	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %
	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %
	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %
	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %
	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	100.0 %
令和5年4月1日 現在	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %
	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	60.0 %
	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %
	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	40.0 %
	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %
	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %
	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %
	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療・技術職	技師	技師	科長	技師長			
看護・保健職	准看護師	看護師	主任看護師	看護師長			

工 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
	期末	勤勉			
本年度	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 2.35 ) 4.50	有	
前年度	( 0.675 ) 1.200	( 0.475 ) 1.000	( 2.30 ) 4.40	有	
国の制度	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 2.35 ) 4.50	有	

才 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20 年勤続の者(月分)	25 年勤続の者(月分)	35 年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種			
			一般職	技能労務職	医師職	医療・技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)		6.0				6.0
支給対象職員の比率 (%)		100.0				100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	訪問看護ステーション業務手当					

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の( )書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の( )書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の( )書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。



令和 6 年 度

---

---

赤磐市宅地等開発事業特別会計予算

---

---





## 令和6年度 赤磐市宅地等開発事業特別会計予算

令和6年度赤磐市宅地等開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ42,847千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月16日 提 出

赤磐市長 友 實 武 則

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 事業収入		千円 1,846
	1 事業収入	1,846
3 繰越金		41,000
	1 繰越金	41,000
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
	歳入合計	42,847

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 1,071
	1 総務管理費	1,071
2 事業費		1,335
	1 事業費	1,335
4 予備費		40,441
	1 予備費	40,441
歳 出 合 計		42,847









## 2 歳 入

### 1 款 事業収入

1,846千円

#### 1 項 事業収入

1,846千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 1,846	千円 1,846	千円 0
計	1,846	1,846	0

### 3 款 繰越金

41,000千円

#### 1 項 繰越金

41,000千円

1 繰越金	41,000	41,000	0
計	41,000	41,000	0

### 4 款 諸収入

1千円

#### 1 項 預金利子

1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0



節		説	明
区 分	金 額		
1 宅地分譲収入	千円 1,836	土地売却収入	千円 1,836
3 土地貸付収入	10	土地貸付収入	10

1 前年度繰越金	41,000	前年度繰越金	41,000

1 預金利子	1	預金利子	1

### 3 歳 出

1 款 総務費 1,071千円

1 項 総務管理費 1,071千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,071	千円 1,071	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,071
計	1,071	1,071	0	0	0	0	1,071

2 款 事業費 1,335千円

1 項 事業費 1,335千円

1 宅地開発事業費	1,335	1,335	0				1,335
計	1,335	1,335	0	0	0	0	1,335

4 款 予備費 40,441千円

1 項 予備費 40,441千円

1 予備費	40,441	40,441	0				40,441
計	40,441	40,441	0	0	0	0	40,441

節		説明	千円
区分	金額		
11 需用費	千円 51	消耗品費 印刷製本費	千円 50 1
12 役務費	220	広告料	220
19 負担金、補助 及び交付金	800	定住促進奨励金	800

11 需用費	460	消耗品費 燃料費 修繕料	50 10 400
12 役務費	4	手数料	4
13 委託料	871	草刈作業委託料	871


宅地等開発事業特別会計



令和 6 年 度

---

---

赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計予算

---

---



## 令和6年度 赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計予算

令和6年度赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ23,843千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月16日 提 出

赤磐市長 友 實 武 則

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 事業収入		15,618
	1 事業収入	15,618
2 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
3 諸収入		474
	1 雑入	474
4 繰入金		6,751
	1 他会計繰入金	6,751
	歳 入 合 計	23,843



歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		18,857
	1 総務管理費	18,857
2 事業費		4,751
	1 経営費	4,751
3 予備費		235
	1 予備費	235
	歳 出 合 計	23,843

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	15,618	13,924	1,694
2 繰越金	1,000	1,000	0
3 諸収入	474	474	0
4 繰入金	6,751	7,246	△495
歳入合計	23,843	22,644	1,199





本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		13,043	5,814
		3,049	1,702
			235
0	0	16,092	7,751

## 2 歳 入

1 款 事業収入

15,618千円

1 項 事業収入

15,618千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 15,618	千円 13,924	千円 1,694
計	15,618	13,924	1,694

2 款 繰越金

1,000千円

1 項 繰越金

1,000千円

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

3 款 諸収入

474千円

1 項 雑入

474千円

1 預金利子	1	1	0
2 雑入	473	473	0
計	474	474	0

節		説	明
区 分	金 額		
1	千円 13,077	区画型 広場型 デイキャンプ	千円 9,790 2,198 1,089
2	1,011	電源 シャワー ランドリー	715 280 16
3	230	レンタル用品貸出利用収入	230
4	1,300	食料品等売店販売収入	1,300

1	1,000	前年度繰越金	1,000

1	1	預金利子	1
1	473	イベント収入他	473

竜天オートキャンプ場特別会計

## 4款 繰入金

6,751千円

## 1項 他会計繰入金

6,751千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 6,751	千円 7,246	千円 △495
計	6,751	7,246	△495



節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 6,751	一般会計繰入金	千円 6,751

竜天オートキャンプ場特別会計

### 3 歳 出

1 款 総務費

18,857千円

1 項 総務管理費

18,857千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 18,857	千円 17,743	千円 1,114	千円	千円	千円 13,043	千円 5,814

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 9,671	会計年度任用職員報酬	千円 9,671
3 職員手当等	2,068	期末手当 勤勉手当	1,210 858
4 共済費	2,057	共済組合負担金 総合事務組合負担金 社会保険料外	820 36 1,201
9 旅費	424	費用弁償	424
11 需用費	650	修繕料	650
12 役務費	296	手数料 保険料	126 170
13 委託料	2,725	消防設備保守点検委託料 電気設備保安業務委託料 合併浄化槽管理委託料 草刈作業委託料 清掃委託料 遊具安全点検委託料 宿日直業務委託料	23 144 2,011 60 74 63 350
14 使用料及び賃 借料	87	テレビ受信料 AED借上料	22 65
18 備品購入費	1	庁用備品	1
19 負担金、補助 及び交付金	50	オートキャンプ協会負担金	50
27 公課費	828	自動車重量税 消費税・地方消費税納付金	18 810

竜天オートキャンプ場特別会計

1 款 総務費 18,857千円  
 1 項 総務管理費 18,857千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 18,857	千円 17,743	千円 1,114	千円 0	千円 0	千円 13,043	千円 5,814

2 款 事業費 4,751千円  
 1 項 経営費 4,751千円

1 経営費	4,751	4,666	85			3,049	1,702
計	4,751	4,666	85	0	0	3,049	1,702

3 款 予備費 235千円  
 1 項 予備費 235千円

1 予備費	235	235	0				235
計	235	235	0	0	0	0	235

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

11 需用費	4,243	消耗品費	388
		燃料費	305
		印刷製本費	25
		光熱水費	2,475
		賄材料費	1,050
12 役務費	260	通信運搬費	258
		広告料	1
		手数料	1
14 使用料及び賃借料	1	重機借上料	1
16 原材料費	3	土砂類	1
		種苗類	1
		資材	1
18 備品購入費	244	庁用備品	244


竜天オートキャンプ場特別会計

# 給 与 費 明 細 書

1. 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			合 計	備 考
		報 酬	料 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	( 6 ) 人	9,671		2,068	11,739	13,796
前 年 度	( 6 ) 人	9,764		1,082	10,846	12,658
比 較	( ) 人	△ 93		986	893	1,138

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	職 員 数	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 手 当	職 務 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	兒 童 手 当	地 域 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
	本 年 度	( ) 人									1,210	858				
	前 年 度	( ) 人									1,082					
	比 較	( ) 人									128	858				

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			合 計	備 考
		報 酬	料 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	( ) 人					
前 年 度	( ) 人					
比 較	( ) 人					

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	職 員 数	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 手 当	職 務 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	兒 童 手 当	地 域 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当
	本 年 度	( ) 人														
	前 年 度	( ) 人														
	比 較	( ) 人														

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与			合計	備考
		報酬	給料	職員手当等		
本年度	( 6 ) 人	9,671		2,068	11,739	13,796
前年度	( 6 ) 人	9,764		1,082	10,846	12,658
比較	( ) 人	△ 93		986	893	1,138

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	宿日直手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	地域手当	在宅勤務等手当
	本年度								1,210	858				
	前年度								1,082					
	比較								128	858				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳			説明	備考
		増	減	額		
給料						
					1. 給与改定に伴う増減分	
					2. 昇給に伴う増加分	
職員手当等					3. その他の増減分	
					1. 制度改正に伴う増減分	
					2. その他の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況  
 了 職員1人当たり給料(予算額)

区	分						
	行政職	技能力務職	医師職	医療・技術職	看護・保健職	平均給料月額	平均年齢
令和6年4月1日現在	円	円	円	円	円	円	歳
令和5年4月1日現在	円	円	円	円	円	円	歳

イ 初任給

区	分	の 制 度						
		行政職	技能力務職	医師職	医療・技術職	看護・保健職	行政職	技能力務職
高校卒		166,600	164,000				166,600	164,000
大学卒		196,200		274,100	193,500	225,800	196,200	274,100
								193,500
								225,800

(単位 円)



之 級別職員数 (予算数)

区 分	行 政		職 職		技 能 勞 務 職		医 師		職 職		医 療 ・ 技 術 職		看 護 ・ 保 健 職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年4月1日 現在	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %
	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %
	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %
	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %
	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %
	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %
	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %
	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %
令和5年4月1日 現在	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %	1 級	( ) %
	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %	2 級	( ) %
	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %	3 級	( ) %
	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %	4 級	( ) %
	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %	5 級	( ) %
	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %	6 級	( ) %
	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %	7 級	( ) %
	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %	計	( ) %

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	部長
医療・技術職	技師	技師	科長	技師長			
看護・保健職	准看護師	看護師	主任看護師	看護師長			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給率				支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6 月(月分)		12 月(月分)				
	期末	勤勉	期末	勤勉			
本年度	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 2.35 ) 4.50	有	
前年度	( 0.675 ) 1.200	( 0.475 ) 1.000	( 0.675 ) 1.200	( 0.475 ) 1.000	( 2.30 ) 4.40	有	
国の制度	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 0.6875 ) 1.225	( 0.4875 ) 1.025	( 2.35 ) 4.50	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		一般職	技能労務職	医師職	医療・技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の( )書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の( )書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の( )書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。



令和 6 年 度

---

---

赤 磐 市 財 産 区 特 別 会 計 予 算

---

---



## 令和6年度 赤磐市財産区特別会計予算

令和6年度赤磐市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,952千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月16日 提 出

赤磐市長 友 實 武 則

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 財産収入		3,090
	1 財産収入	3,090
3 請負金		1
	1 請負金	1
4 繰入金		596
	1 基金繰入金	596
5 繰越金		2,205
	1 繰越金	2,205
6 諸収入		1,060
	1 雑入	1,060
	歳 入 合 計	6,952



歳 出

款	項	金 額
		千円
1	財産費	5,090
	1 一般管理費	563
	2 財産管理費	4,527
2	諸支出金	56
	1 負担金	56
3	予備費	1,806
	1 予備費	1,806
	歳 出 合 計	6,952

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	3,090	3,190	△100
3 請負金	1	7,694	△7,693
4 繰入金	596	3,095	△2,499
5 繰越金	2,205	2,197	8
6 諸収入	1,060	1,045	15
歳入合計	6,952	17,221	△10,269





本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		4,690	400
		56	0
			1,806
0	0	4,746	2,206

## 2 歳 入

1 款 財産収入

3,090千円

1 項 財産収入

3,090千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 立木売払収入	千円 3	千円 103	千円 △100
2 土地売払収入	3	3	0
3 財産貸付収入	3,033	3,033	0
4 利子及び配当金	51	51	0
計	3,090	3,190	△100

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1 立木売払収入 (周匝)	1	立木売払収入 (周匝)	1	千円
2 立木売払収入 (山方)	1	立木売払収入 (山方)	1	
3 立木売払収入 (佐伯北)	1	立木売払収入 (佐伯北)	1	
1 土地売払収入 (周匝)	1	土地売払収入 (周匝)	1	
2 土地売払収入 (山方)	1	土地売払収入 (山方)	1	
3 土地売払収入 (佐伯北)	1	土地売払収入 (佐伯北)	1	
1 土地建物貸付 収入 (周匝)	2,927	土地建物貸付収入 (周匝)	2,927	
2 土地建物貸付 収入 (山方)	6	土地建物貸付収入 (山方)	6	
3 土地建物貸付 収入 (佐伯北 )	100	土地建物貸付収入 (佐伯北)	100	
2 基金利子 (山 方)	18	基金利子 (山方)	18	
3 基金利子 (佐 伯北)	33	基金利子 (佐伯北)	33	

財産区特別会計

3款 請負金  
1項 請負金

1千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 請負金	千円 1	千円 7,694	千円 △7,693
計	1	7,694	△7,693

4款 繰入金  
1項 基金繰入金

596千円  
596千円

1 基金繰入金	596	3,095	△2,499
計	596	3,095	△2,499

5款 繰越金  
1項 繰越金

2,205千円  
2,205千円

1 繰越金	2,205	2,197	8
計	2,205	2,197	8



節		説	明
区 分	金 額		
2 請負金 (山方)	千円 1	請負金 (山方)	千円 1

2 基金繰入金 (山方)	1	基金繰入金 (山方)	1
3 基金繰入金 (佐伯北)	595	基金繰入金 (佐伯北)	595

1 繰越金 (周匝)	1,097	繰越金 (周匝)	1,097
2 繰越金 (山方)	447	繰越金 (山方)	447
3 繰越金 (佐伯北)	661	繰越金 (佐伯北)	661

6款 諸収入  
1項 雑入

1,060千円

1,060千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 預金利子	千円 3	千円 3	千円 0
2 雑入	1,057	1,042	15
計	1,060	1,045	15

節		金 額	説	明
区 分				
1 預金利子（周 匝）	千円 1	1	預金利子（周匝）	千円 1
2 預金利子（山 方）		1	預金利子（山方）	1
3 預金利子（佐 伯北）		1	預金利子（佐伯北）	1
2 雑入（山方）		1,056	雑入（山方）	1,056
3 雑入（佐伯北 ）		1	雑入（佐伯北）	1

### 3 歳 出

#### 1 款 財産費

5,090千円

##### 1 項 一般管理費

563千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 563	千円 563	千円 0	千円	千円	千円 164	千円 399
計	563	563	0	0	0	164	399

#### 1 款 財産費

5,090千円

##### 2 項 財産管理費

4,527千円

1 諸費	4,526	4,925	△399			4,525	1
3 研究所造林 費	1	9,894	△9,893			1	
計	4,527	14,819	△10,292	0	0	4,526	1

#### 2 款 諸支出金

56千円

##### 1 項 負担金

56千円

1 負担金	56	41	15			56	
計	56	41	15	0	0	56	0

#### 3 款 予備費

1,806千円

##### 1 項 予備費

1,806千円

1 予備費	1,806	1,798	8				1,806
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	千円 351	財産区管理委員報酬	千円 351
8 報償費	143	謝礼	143
10 交際費	30	交際費	30
11 需用費	39	食糧費	39

13 委託料	1,000	吉井高原・是里森林公園草刈委託料	1,000
19 負担金、補助 及び交付金	3,526	地区助成金 工事分担金	3,026 500
13 委託料	1	造林委託料	1

19 負担金、補助 及び交付金	56	県水源林造林協議会負担金	56

--	--	--	--

財産区特別会計

3款 予備費

1,806千円

1項 予備費

1,806千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,806	千円 1,798	千円 8	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,806

節		説明
区分	金額	
	千円	千円





令和 6 年 度

---

---

赤 磐 市 水 道 事 業 会 計 予 算

---

---



令和 6 年度 赤磐市水道事業会計予算

(総則)  
第 1 条 令和 6 年度赤磐市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)  
第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。  
(1) 給水戸数 18,512 戸  
(2) 年間総給水量 4,632,792 m<sup>3</sup>  
(3) 1 日平均給水量 12,693 m<sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)  
第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	入	出
第 1 款 水道事業収益	1,148,957 千円	1,148,957 千円
第 1 項 営業収益	1,007,753 千円	1,088,425 千円
第 2 項 営業外収益	141,204 千円	39,832 千円
		700 千円
		20,000 千円

(資本的収入及び支出)  
第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額371,773千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,719千円、過年度分損益勘定留保資金343,054千円で補填するものとする。)

	入	出
第 1 款 資本的収入	191,297 千円	563,070 千円
第 1 項 工事負担金	37,565 千円	468,945 千円
第 2 項 補助金	26,372 千円	74,125 千円
第 3 項 負担金	127,360 千円	20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道管路等点検調査及び情報解析業務	令和6年度から令和8年度まで	81,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

- (1) 職員給与費

85,383千円

(一般会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、45,351千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、15,916千円と定める。

令和6年2月16日 提出

赤磐市長 友 實 武 則

# 令和6年度 赤磐市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(単位 千円)

収入	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			1,148,957	
	1 営業収益		1,007,753	
		1 給水収益	1,000,464	水道料金による収益
		2 受託工事収益	5,000	受託工事による収益
		3 その他営業収益	2,289	設計審査・検査手数料等その他の営業収益
	2 営業外収益		141,204	
		1 受取利息及び配当金	774	預金等利息による収益
		2 他会計負担金	5,713	集会所等減免水道料金に係る一般会計負担金
		3 他会計補助金	13,266	企業債利息及び高料金対策に係る基準内一般会計繰入金
		4 雑収益	13,300	下水道会計事務手数料, 水道用地賃貸料等による収益
		5 長期前受金戻入	81,779	長期前受金戻入による収益
		6 資本費繰入収益	26,372	資本費繰入金の収益化

(単位 千円)

支 出

支 款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,148,957	
	1 営業費用		1,088,425	
		1 原水及び浄水費	599,878	原水及び浄水施設の維持に要する費用
		2 配水及び給水費	187,739	配水及び給水施設の維持に要する費用
		3 受託工事費	5,000	受託工事に要する費用
		4 総係費	81,452	事業活動の全般に関する費用
		5 減価償却費	214,196	固定資産の減価償却費用
		6 資産減耗費	110	たな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	50	上記以外の営業費用
	2 営業外費用		39,832	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,832	企業債利息
		2 消費税・地方消費税納付金	30,000	消費税及び地方消費税納付金
	3 特別損失		700	
		1 過年度分給水収益還付金	700	前年度以前の漏水減免等による給水収益還付金
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

収入	款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入			191,297	
		1	工事負担金	37,565	
			1	37,565	新設給水加入負担金
		2	補助金	26,372	
			1	26,372	企業債元金償還に係る基準内一般会計繰入金
		3	負担金	127,360	
			1	127,360	下水道工事及び県営工事に伴う水道管移設工事負担金

(単位 千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			563,070	
	1 建設改良費		468,945	
		1 水道建設改良費	461,860	配水管改良工事等に要する費用
		2 営業設備費	7,085	新設給水量水器購入に要する費用、固定資産購入費
	2 企業債償還金		74,125	
		1 企業債償還金	74,125	企業債元金償還金
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	予備費



# 令和6年度 赤磐市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	4,112
	減価償却費	214,196
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	726
	長期前受金戻入	△ 81,779
	資本費繰入収益	△ 26,372
	受取利息及び配当金	△ 774
	支払利息	9,832
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 500
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 250
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 5,593
	未払金の増減額 (△は減少)	15,000
	小計	<u>129,098</u>
	利息及び配当金の受取額	774
	利息の支払額	<u>△ 9,832</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>120,040</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 425,858
	工事負担金等による収入	34,150
	他会計負担金等による収入	115,782
	他会計繰入金による収入	26,372
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 249,554</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 74,125
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 74,125</u>
	資金増減額 (△は減少)	△ 203,639
	資金期首残高	2,712,134
	資金期末残高	<u><u>2,508,495</u></u>

給与費明細書

1 総括

区分	職員数			給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	会計年度任用職員 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		10(0)	3	6,370	35,167	27,954	69,491	15,892	85,383	
前年度		9(0)	3	6,293	31,457	22,304	60,054	14,429	74,483	
比較		1(0)	0	77	3,710	5,650	9,437	1,463	10,900	

区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	1,416	624	619	1,061	8,000		300	8,278	6,681	
前年度	1,278	0	657	1,061	5,500		200	7,239	5,709		660
比較	138	624	△ 38	0	2,500		100	1,039	972		315

当年度において、期末手当等として14,958千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として2,807千円を支出する予定であるため、賞与等引当金5,470千円を使用することとしている。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		備考
給料	3,710	1. 給与改定に伴う増加分	497	
		2. 昇給に伴う増加分	559	
		3. その他の増減分	2,654	職員構成の変更による増
手当	5,650	1. 制度改正に伴う増減分	193	
		2. その他の増減分	5,457	職員構成の変更による増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区分	分		技能労務職給料表	
	事務・技術職給料表	事務・技術職給料表	技能労務職給料表	技能労務職給料表
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	309,690		—
	平均年齢(歳)	41		—
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	309,856		—
	平均年齢(歳)	42		—

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会社計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大学卒	196,200	—	196,200	—

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能労務職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年4月1日現在	1級	( 3 ) 人	( 30.0 ) %	1級	( ) 人	( ) %	
	2級	( ) 人	( 0.0 ) %	2級	( ) 人	( ) %	
	3級	( 3 ) 人	( 30.0 ) %	3級	( ) 人	( ) %	
	4級	( 1 ) 人	( 10.0 ) %	4級	( ) 人	( ) %	
	5級	( 2 ) 人	( 20.0 ) %	5級	( ) 人	( ) %	
	6級	( 1 ) 人	( 10.0 ) %	6級	( ) 人	( ) %	
	7級	( ) 人	( 0.0 ) %	7級	( ) 人	( ) %	
	計	( 10 ) 人	( 100.0 ) %	計	( ) 人	( ) %	
	令和5年4月1日現在	1級	( 2 ) 人	( 22.2 ) %	1級	( ) 人	( ) %
		2級	( ) 人	( 0.0 ) %	2級	( ) 人	( ) %
3級		( 4 ) 人	( 44.4 ) %	3級	( ) 人	( ) %	
4級		( ) 人	( 0.0 ) %	4級	( ) 人	( ) %	
5級		( 2 ) 人	( 22.2 ) %	5級	( ) 人	( ) %	
6級		( 1 ) 人	( 11.1 ) %	6級	( ) 人	( ) %	
7級		( ) 人	( 0.0 ) %	7級	( ) 人	( ) %	
計		( 9 ) 人	( 100.0 ) %	計	( ) 人	( ) %	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	部長

(4) 定期昇給

区		分		合 計	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職	
職 員 数 (A) ( 人 )	職 員 数 (B) ( 人 )	2 号 給 ( 人 )	3 号 給 ( 人 )				
本 年 度	職 員 数 (A) ( 人 )			10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) ( 人 )			9	9		
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 ( 人 )					
		3 号 給 ( 人 )					
		4 号 給 ( 人 )			8	8	
		5 号 給 ( 人 )					
6 号 給 ( 人 )							
比 率 (B) / (A) ( % )			90.0	90.0			
前 年 度	職 員 数 (A) ( 人 )			9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) ( 人 )			8	8		
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 ( 人 )					
		3 号 給 ( 人 )					
		4 号 給 ( 人 )			8	8	
		5 号 給 ( 人 )					
6 号 給 ( 人 )							
比 率 (B) / (A) ( % )			88.9	88.9			

(5) 特殊勤務手当

区	分	全職種	事務・技能職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( % )		-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 令 和 6 年 4 月 1 日 現 在 ) ( % )		-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		-	-	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給額		支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)		12月(月分)				
	期末 (0.6875) 1.225	勤勉 (0.4875) 1.025	期末 (0.6875) 1.225	勤勉 (0.4875) 1.025			
本年度	(0.6875) 1.225	(0.4875) 1.025	(0.6875) 1.225	(0.4875) 1.025	(2.35) 4.50	有	
前年度	(0.675) 1.200	(0.475) 1.000	(0.675) 1.200	(0.475) 1.000	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(0.6875) 1.225	(0.4875) 1.025	(0.6875) 1.225	(0.4875) 1.025	(2.35) 4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等 (2~45%加算)	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備考
扶養手当	同		
住居手当	同		
通勤手当	同		

(注) 1 総括, 3 給料及び職員手当の状況(3)級別職員数の表内の( )書きの数値は, 再任用職員の数値を外数で表している。  
 2 給料及び職員手当の増減額の明細, 3 給料及び職員手当の状況の各表には, 会計年度任用職員は含まない。  
 表内の構成比については四捨五入の処理をしているため, 内訳の合計が100.0%にならない場合がある。  
 3 給料及び職員手当の状況(4)定期昇給の表には, 再任用職員は含まない。  
 3 給料及び職員手当の状況(6)期末手当・勤勉手当の表内の( )書きの数値は, 再任用職員の数値を表している。

# 令和6年度 赤磐市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		165,557	
ロ. 建物	263,376		
減価償却累計額	<u>△213,500</u>	49,876	
ハ. 構築物	10,621,018		
減価償却累計額	<u>△5,985,023</u>	4,635,995	
ニ. 機械及び装置	1,849,789		
減価償却累計額	<u>△1,712,153</u>	137,636	
ホ. 車両及び運搬具	6,838		
減価償却累計額	<u>△6,213</u>	625	
ヘ. 工具器具及び備品	34,782		
減価償却累計額	<u>△29,133</u>	5,649	
ト. 建設仮勘定		35,185	
有形固定資産合計		<u>5,030,523</u>	
(2) 無形固定資産			
イ. その他無形固定資産			
無形固定資産合計		<u>1,620</u>	1,620
(3) 投資その他の資産			
イ. 破産更生債権等			
貸倒引当金	60,722		
投資その他の資産合計	<u>△58,636</u>	2,086	
固定資産合計		<u>2,086</u>	5,034,229
2. 流動資産			
(1) 現金預金			2,508,495
(2) 未収金			
貸倒引当金	116,247		
(3) 貯蔵品	<u>△3,978</u>		112,269
(4) 前払金			18,122
(5) その他流動資産			30,676
流動資産合計		<u>1,708</u>	<u>2,671,270</u>
資産合計			<u><u>7,705,499</u></u>

負債の部		
3. 固定負債		
(1) 企業債	401,453	401,453
固定負債合計		
4. 流動負債		
(1) 企業債	71,160	
(2) 未払金	147,657	
(3) 賞与等引当金	6,196	
(4) その他流動負債	6,484	
流動負債合計	<u>231,497</u>	
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	4,939,696	
(2) 長期前受金収益化累計額	△2,740,532	
繰延収益合計	<u>2,199,164</u>	
負債合計	<u><u>2,832,114</u></u>	
6. 資本金		2,012,908
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	44,536	
ロ. 工事負担金	4,166	
資本剰余金合計	<u>48,702</u>	
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	267,359	
ロ. 利益積立金	2,281,577	
ハ. 建設改良積立金	213,000	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	49,839	
利益剰余金合計	<u>2,811,775</u>	
剰余金合計	<u>2,860,477</u>	
資本合計	<u>4,873,385</u>	
負債資本合計	<u><u>7,705,499</u></u>	



# 令和5年度 赤磐市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		165,557	
ロ. 建物	263,376		
減価償却累計額	<u>△208,702</u>	54,674	
ハ. 構築物	10,198,605		
減価償却累計額	<u>△5,793,007</u>	4,405,598	
ニ. 機械及び装置	1,843,349		
減価償却累計額	<u>△1,699,451</u>	143,898	
ホ. 車両及び運搬具	6,838		
減価償却累計額	<u>△6,213</u>	625	
ヘ. 工具器具及び備品	34,782		
減価償却累計額	<u>△26,073</u>	8,709	
ト. 建設仮勘定		38,180	4,817,241
有形固定資産合計			<u>4,817,241</u>
(2) 無形固定資産			
イ. その他無形固定資産			
無形固定資産合計			<u>3,240</u>
(3) 投資その他の資産			
イ. 破産更生債権等			
貸倒引当金	61,222		
投資その他の資産合計	<u>△58,161</u>	3,061	<u>3,061</u>
固定資産合計			<u>4,823,542</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金			2,712,134
(2) 未収金	115,247		
貸倒引当金	<u>△3,953</u>		
(3) 貯蔵品		111,294	
(4) 前払金		17,872	
(5) その他流動資産		25,083	
流動資産合計		<u>1,708</u>	<u>1,708</u>
資産合計			<u><u>2,868,091</u></u>
			<u><u>7,691,633</u></u>

	負債の部	資本の部
3. 固定負債		
(1) 企業債	472,613	
固定負債合計	472,613	
4. 流動負債		
(1) 企業債	74,125	
(2) 未払金	132,657	
(3) 賞与等引当金	5,470	
(4) その他流動負債	6,484	
流動負債合計	218,736	
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	4,789,764	
(2) 長期前受金収益化累計額	△2,658,753	
繰延収益合計	2,131,011	
負債合計	2,822,360	
6. 資本金		2,012,908
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		44,536
イ. 受贈財産評価額		4,166
ロ. 工事負担金		
資本剰余金合計	48,702	
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	267,359	
ロ. 利益積立金	2,281,577	
ハ. 建設改良積立金	213,000	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	45,727	
利益剰余金合計	2,807,663	
剰余金合計	2,856,365	
資本合計	4,869,273	
負債資本合計	7,691,633	

# 令和5年度 赤磐市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益		
(1) 給水収益	926,300	
(2) 受託工事収益	5,455	
(3) その他営業収益	3,017	934,772
2. 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	536,476	
(2) 配水及び給水費	179,320	
(3) 受託工事費	5,455	
(4) 総係費	77,528	
(5) 減価償却費	208,340	
(6) 資産減耗費	110	
(7) その他営業費用	46	
営業利益 (△損失)		1,007,275
3. 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	839	
(2) 他会計負担金	5,710	
(3) 他会計補助金	16,453	
(4) 雑収益	12,189	
(5) 長期前受金戻入	72,902	
(6) 資本費繰入収益	24,584	132,677
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,278	
(2) 雑支出	1,950	13,228
経常利益 (△損失)		119,449
		46,946

△ 72,503

5. 特別利益		
(1) その他特別利益	0	
6. 特別損失		
(1) 過年度分給水収益還付金	1,219	
(2) その他特別損失	0	1,219
当年度純利益 (△損失)		45,727
前年度繰越利益剰余金		△ 34,100
その他未処分利益剰余金変動額		34,100
当年度未処分利益剰余金		<u>45,727</u>

## 令和6年度に関する注記

### I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 2 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産・・・定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
  - ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年 構築物 30～60年 機械及び装置 8～15年
  - 車両及び運搬具 4～5年 工具器具及び備品 4～5年
- (2)無形固定資産・・・定額法
- 3 引当金の計上基準  
(1)貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2)退職給付引当金  
職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職手当組合へ毎年度支払う一定の負担金（退職手当組合負担金）のみを負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）については全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。
- (3)賞与等引当金  
職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表に関する注記

- 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項  
貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は236,307千円である。

III セグメント情報

単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース取引関係

該当取引なし。

V その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当等として14,958千円を支給，期末手当等に係る法定福利費として2,807千円を支出する予定であるため，賞与等引当金5,470千円使用することとしている。

## 令和5年度に関する注記

### I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 2 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産・・・定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
  - ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年 構築物 30～60年 機械及び装置 8～15年
  - 車両及び運搬具 4～5年 工具器具及び備品 4～5年
- (2)無形固定資産・・・定額法
- 3 引当金の計上基準  
(1)貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2)退職給付引当金  
職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職手当組合へ毎年度支払う一  
定の負担金（退職手当組合負担金）のみを負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差  
額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）については全て一般会計が負担することとし  
ているため、退職給付引当金は計上していない。
- (3)賞与等引当金  
職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、  
当年度の負担に属する額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表に関する注記

- 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項  
貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、  
他会計が負担すると見込まれる額は273,369千円である。

III セグメント情報

単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース取引関係

該当取引なし。

V その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当等として12,948千円を支給，期末手当等に係る法定福利費として2,471千円を支出する予定であるため，賞与等引当金5,565千円使用することとしている。



令和6年度 赤磐市水道事業会計予算説明書 収益的収入及び支出

(単位 千円)

収入

款	項	目	節	金額	備	考
1 水道事業収益				1,148,957		
	1 営業収益			1,007,753		
		1 給水収益		1,000,464		
			1 水道使用料	1,000,464	基本料金366,901 超過料金633,563	
		2 受託工事収益		5,000		
			1 受託工事収益	2,500	原因工事に伴う水道管移設工事	
			2 委託収益	2,500	水道管移設工事測量・設計委託	
	3 その他営業収益			2,289		
			1 材料売却収益	55	水道用資材売却	
			2 手数料	2,234	設計審査・検査手数料814 指定工事店登録料100 指定工事店更新料520 開栓手数料800	指

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外収益			141,204	
		1 受取利息及び配当金		774	
			1 預金利息	774	預金等利息
		2 他会計負担金		5,713	
			1 一般会計負担金	5,713	集会所等減免水道料金に係る一般会計負担金
		3 他会計補助金		13,266	
			1 一般会計補助金	13,266	企業債利息及び高料金対策に係る基準内一般会計繰入金
		4 雑収益		13,300	
			1 その他雑収益	13,300	下水道会計事務手数料等11,939 水道用地賃貸料1,336 その他25
		5 長期前受金戻入		81,779	
			1 長期前受金戻入	81,779	長期前受金戻入益
		6 資本費繰入収益		26,372	
			1 資本費繰入収益	26,372	資本費繰入金の一括収益化

(単位 千円)

支出

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業費用				1,148,957	
	1 営業費用			1,088,425	
		1 原水及び浄水費		599,878	
			1 給料	10,584	職員給料(3名)
			2 手当	8,217	通勤・時間外・期末勤勉手当6,823 賞与等引当金繰入額1,394
			3 法定福利費	4,381	共済組合負担金等4,110 賞与等引当金繰入額271
			4 備消耗品費	150	施設管理消耗品
			5 燃料費	8	浄水場非常用発電機軽油代
			6 光熱水費	337	浄水場等電灯電気代
			7 委託料	10,196	水質検査8,879 浄水施設等草刈601 水質計器点検352 電気設備保安点検業務364
			8 手数料	64	検便手数料
			9 修繕費	15,000	浄水場等施設修繕
			10 路面復旧費	1,000	導水管等修繕跡舗装復旧費
			11 動力費	29,304	浄水場等動力電気代
			12 薬品費	1,604	浄水場等滅菌その他薬品費
			13 材料費	500	導水管等修繕工事材料費

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
			14 負担金	6,685	山陽・熊山供給地点電気代負担金4,356 緊急修繕代負担金2,000 分設ポンプ点検業務負担金329
			15 受水費	511,848	県広域水道企業団受水費511,471 岡山市受水費377
		2 配水及び給水費		187,739	
			1 報酬	2,071	会計年度任用職員報酬(1名)
			2 給料	10,391	職員給料(3名)
			3 手当	10,042	通勤・扶養・時間外・管理職・児童・期末勤勉手当外 8,568 賞与等引当金繰入額1,474
			4 法定福利費	4,852	共済組合等負担金4,288 会計年度任用職員社会保険料282 賞与等引当金繰入額282
			5 被服費	70	職員貸与被服費
			6 備消耗品費	900	配水・給水関係消耗品460 飲料水袋440
			7 燃料費	1,071	庁用車燃料費
			8 光熱水費	1,413	加圧ポンプ場等電灯電気代
			9 委託料	47,100	点検調査・情報解析27,000 配水施設等草刈2,225 配水池耐震診断17,000 水道施設維持管理外875
			10 賃借料	70	電柱添架料61 土地賃借料9
			11 修繕費	73,237	配給水管等修繕67,388 量水器交換5,849
			12 路面復旧費	3,500	配給水管修繕跡舗装復旧等
			13 動力費	19,404	加圧ポンプ場等動力電気代

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
			14 薬品費	636	加圧ポンプ場薬品費
			15 材料費	12,932	検定期間満了交換量水器3,932 配給水管修繕材料9,000
			16 補償費	50	水道事故災害等補償費
		3 受託工事費		5,000	
			1 委託料	2,500	水道管移設工事測量・設計委託
			2 工事請負費	2,500	原因工事に伴う水道管移設工事
		4 総係費		81,452	
			1 報酬	4,299	会計年度任用職員報酬(2名)
			2 給料	14,192	職員給料(4名)
			3 手当	9,695	通勤・扶養・時間外・管理職・児童・期末勤勉手当外7,372 賞与等引当金繰入額2,323
			4 法定福利費	6,659	共済組合等負担金5,559 会計年度任用職員等社会保険料648 賞与等引当金繰入額452
			5 旅費	628	日本水道協会研修会等旅費540 会計年度任用職員通勤手当分88
			6 備消耗品費	1,173	事務用消耗品等874 図書追録150 検針機器用消耗品149
			7 印刷製本費	2,009	決算書42 料金収納関係印刷物外1,967
			8 通信運搬費	8,087	電話料金等通信費4,887 納付書等郵送代3,200

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
			9 委託料	22,075	検針等12,898 水道管理システム2,141 料金・会計システム4,968 会計支援1,518 モバイル端末550
			10 手数料	8,604	口振・郵便手数料5,194 コンビニ収納1,772 窓口収納・ファームバンキング1,518 その他手数料120
			11 賃借料	594	積算システム賃借料
			12 修繕費	1,074	庁用車検・修理費834 ハンディーターミナル修理費240
			13 負担金	632	日本水道協会年会費・負担金外
			14 保険料	1,107	施設等賠償責任保険等810 検針人保険197 庁用車自賠責保険100
			15 雑費	124	庁用車重量税外
			16 貸倒引当金繰入額	500	
	5 減価償却費			214,196	
			1 有形固定資産減価償却費	212,576	
			2 無形固定資産減価償却費	1,620	
	6 資産減耗費			110	
			1 たな卸資産減耗費	110	
	7 その他営業費用			50	
			1 材料売却原価	50	量水器ボックス等材料売却原価

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			39,832	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		9,832	
			1 企業債利息	9,832	財務省財政融資資金7,583 地方公共団体金融機構2,238 民間資金11
		2 消費税・地方消費税納付金		30,000	
			1 消費税	30,000	消費税及び地方消費税納付金
	3 特別損失			700	
		1 過年度分給水収益還付金		700	
			1 過年度分給水収益還付金	700	前年度以前の漏水減免等による給水収益還付金
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			1 予備費	20,000	

令和6年度 赤磐市水道事業会計予算説明書 資本的収入及び支出

(単位 千円)

収入

款	項	目	節	金額	備	考
1 資本的収入				191,297		
	1 工事負担金			37,565		
		1 工事負担金		37,565		
			1 工事負担金	37,565	新設給水加入負担金	
	2 補助金			26,372		
		1 他会計補助金		26,372		
			1 一般会計補助金	26,372	企業債元金償還に係る基準内一般会計繰入金	
	3 負担金			127,360		
		1 他会計負担金		127,360		
			1 下水道会計負担金	84,360	下水道工事に伴う水道管移設工事負担金	
			2 県負担金	43,000	県営工事に伴う水道管移設工事負担金	



(単位 千円)

支 出

款	項	目	節	金額	備考
1 資本的支出				563,070	
	1 建設改良費			468,945	
		1 水道建設改良費		461,860	
			1 委託料	27,000	改良工事等設計委託料
			2 工事請負費	434,360	下水道工事に伴う水道管移設工事84,360 配水管改良工事外350,000
			3 材料費	500	配水管改良工事等材料費
		2 営業設備費		7,085	
			1 量水器費	1,985	新設給水量水器購入費
			2 固定資産購入費	5,100	ポンプ場ポンプ取替3,000 庁用車購入1,400 タブレット端末700
	2 企業債償還金			74,125	
		1 企業債償還金		74,125	
			1 企業債償還金	74,125	財務省財政融資資金55,515 地方公共団体金融機構14,710 民間資金3,900
	3 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			1 予備費	20,000	



令和 6 年 度

---

---

赤 磐 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

---

---



令和 6 年度 赤磐市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度赤磐市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	14,480 戸
(2) 年間総排出量	3,179,320 m <sup>3</sup>
(3) 1 日平均排出量	8,710 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	(ア) 管渠整備費 632,209 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第 1 款 下水道事業収益	1,729,394 千円	第 1 款 下水道事業費用	1,729,394 千円
第 1 項 営業収益	541,047 千円	第 1 項 営業費用	1,506,741 千円
第 2 項 営業外収益	1,188,347 千円	第 2 項 営業外費用	219,153 千円
		第 3 項 特別損失	500 千円
		第 4 項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額466,369千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,030千円、過年度分損益勘定留保資金440,934千円、当年度分損益勘定留保資金1,405千円で補填するものとする。)

収 入		支 出	
第 1 款 資本的収入	1,026,262 千円	第 1 款 資本的支出	1,492,631 千円
第 1 項 企業債	329,400 千円	第 1 項 建設改良費	632,209 千円
第 2 項 国庫補助金	186,350 千円	第 2 項 企業債償還金	856,422 千円
第 3 項 他会計負担金	63,363 千円	第 3 項 予備費	4,000 千円
第 4 項 他会計補助金	2,041 千円		
第 5 項 他負担金等	30,003 千円		
第 6 項 出資金	415,105 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	329,400千円	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 54,796 千円

(一般会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、1,135,722千円である。

令和6年2月16日 提出

赤磐市長 友 實 武 則

# 令和6年度 赤磐市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,729,394	
	1 営業収益		541,047	
		1 下水道使用料	496,385	下水道使用料
		2 農業集落排水使用料	7,795	農業集落排水使用料
		3 他会計負担金	35,740	雨水処理に係る基準内一般会計負担金
		4 その他営業収益	1,127	排水設備指定工事店登録手数料等
	2 営業外収益		1,188,347	
		1 他会計負担金	292,745	分流式下水道等に係る基準内一般会計繰入金
		2 他会計補助金	326,728	企業債利息及び維持管理費に係る基準外一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	568,871	長期前受金戻入
		4 雑収益	3	消費税還付金, コピー代等による収益

(単位 千円)

(単位:千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,729,394	
	1 営業費用		1,506,741	
		1 管渠費	47,432	污水管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	4,520	污水ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	372,030	污水処理場の維持管理に要する費用
		4 普及促進費	3,670	普及促進に要する費用
		5 総係費	43,849	事業活動の全般に関する費用
		6 減価償却費	1,035,240	
	2 営業外費用		219,153	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	189,153	支払利息及び企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	30,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		500	
		1 過年度分下水道収益還付金	500	前年度以前の漏水減免等による下水道収益還付金
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	



資本的収入及び支出

(単位 千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,026,262	
	1 企業債		329,400	
		1 建設企業債	329,400	公共下水道事業債
	2 国庫補助金		186,350	
		1 国庫補助金	186,350	下水道事業国庫補助金
	3 他会計負担金		63,363	
		1 他会計負担金	63,363	企業債元金償還等に係る基準内一般会計繰入金
	4 他会計補助金		2,041	
		1 他会計補助金	2,041	企業債元金償還等に係る基準外一般会計繰入金
	5 負担金等		30,003	
		1 受益者負担金	30,000	受益者負担金
		2 受益者分担金	3	受益者分担金
	6 出資金		415,105	
		1 他会計出資金	415,105	建設改良工事に係る一般会計からの出資金

支 出 款	項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出		1,492,631	
1 建設改良費		632,209	
	1 管渠整備費	632,209	汚水管渠の整備に要する費用
2 企業償還金		856,422	
	1 建設企業償還金償還金	856,422	企業償還元金
3 予備費		4,000	
	1 予備費	4,000	

(単位 千円)

# 令和6年度 赤磐市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	6,043
	減価償却費	1,035,240
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 773
	長期前受金戻入	△ 568,871
	支払利息	189,153
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,353
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	5,000
	小計	<u>660,939</u>
	利息の支払額	<u>△ 189,153</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>471,786</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 583,330
	負担金等による収入	27,276
	他会計繰入金による収入	59,458
	国庫補助金による収入	169,409
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 327,187</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	329,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 856,422
	他会計からの出資による収入	415,105
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 111,917</u>
	資金増減額 (△は減少)	32,682
	資金期首残高	623,082
	資金期末残高	<u><u>655,764</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数			給 与 費					合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	会計年度任用職員(人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)	
本年度		7(1)	1	2,228	24,811	17,434	44,473	10,323	54,796
前年度		9(0)	1	2,070	29,493	18,464	50,027	13,303	63,330
比 較		△ 2(1)	0	158	△ 4,682	△ 1,030	△ 5,554	△ 2,980	△ 8,534

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本年度	936	336	482	681	4,000		100	5,653	4,526	720
前年度	1,116	618	724	300	3,067		100	6,619	5,200	720		
比 較	△ 180	△ 282	△ 242	381	933		0	△ 966	△ 674	0		

当年度において、期末手当等として10,179千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,810千円を支出する予定であるため、賞与等引当金4,192千円を使用することとしている。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	明
給料	△ 4,682	1. 給与改定に伴う増加分	△ 1,886	
		2. 昇給に伴う増加分	413	
		3. その他の増減分	△ 3,209	職員構成の変更による減
手当	△ 1,451	1. 制度改正に伴う増減分	△ 215	
		2. その他の増減分	△ 1,236	職員構成の変更による全体減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区分	増減分		技能労務職給料表
	事務・技術職給料表	技能労務職給料表	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	280,420	-
	平均年齢(歳)	41	-
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	277,763	-
	平均年齢(歳)	38	-

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会社計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大学卒	196,200	-	196,200	-

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能労務職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年4月1日現在	1級	( 2 ) 人	( 28.5 ) %	1級	( ) 人	( ) %	
	2級	( 1 ) 人	( 14.3 ) %	2級	( ) 人	( ) %	
	3級	( 1 ) 人	( 14.3 ) %	3級	( ) 人	( ) %	
	4級	( 1 ) 人	( 14.3 ) %	4級	( ) 人	( ) %	
	5級	( 1 ) 人	( 14.3 ) %	5級	( ) 人	( ) %	
	6級	( 1 ) 人	( 14.3 ) %	6級	( ) 人	( ) %	
	7級	( ) 人	( 0.0 ) %	7級	( ) 人	( ) %	
	計	( 7 ) 人	( 100.0 ) %	計	( ) 人	( ) %	
	令和5年4月1日現在	1級	( 1 ) 人	( 12.5 ) %	1級	( ) 人	( ) %
		2級	( 2 ) 人	( 25.0 ) %	2級	( ) 人	( ) %
3級		( 4 ) 人	( 50.0 ) %	3級	( ) 人	( ) %	
4級		( 1 ) 人	( 12.5 ) %	4級	( ) 人	( ) %	
5級		( ) 人	( 0.0 ) %	5級	( ) 人	( ) %	
6級		( ) 人	( 0.0 ) %	6級	( ) 人	( ) %	
7級		( ) 人	( 0.0 ) %	7級	( ) 人	( ) %	
計		( 8 ) 人	( 100.0 ) %	計	( ) 人	( ) %	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	部長

(4) 定期昇給

区		分		合	計	事務・技術職	技能労務職
職員数 (A)	(人)	職員数 (B)	(人)				
本年度	職	8		8		8	
	昇給に係る職員数			6		6	
	2号給		(人)				
	3号給		(人)				
	4号給		(人)	6		6	
	5号給		(人)				
前年度	6号給		(人)				
	比率 (B) / (A)		(%)	75.0		75.0	
	職	9		9		9	
	昇給に係る職員数			8		8	
	2号給		(人)				
	3号給		(人)				
前年度	4号給		(人)	8		8	
	5号給		(人)				
	6号給		(人)				
	比率 (B) / (A)		(%)	88.9		88.9	

(5) 特殊勤務手当

区		分		全職種	事務・技能職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	(%)					
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在)	(%)			—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称				—	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給(月分)		別期(月分)		支給率(月分)		支給率計(月分)	職務上の段階, 職務による加算措置	備考
	6月		12月		勤勉				
	期末	勤勉	期末	勤勉	期末	勤勉			
本年度	(0.6875) 1.225	(0.4875) 1.025	(0.6875) 1.225	(0.4875) 1.025	(0.4875) 1.025	(0.4875) 1.025	(2.35) 4.50	有	
前年度	(0.675) 1.200	(0.475) 1.000	(0.675) 1.200	(0.475) 1.000	(0.475) 1.000	(0.475) 1.000	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(0.6875) 1.225	(0.4875) 1.025	(0.6875) 1.225	(0.4875) 1.025	(0.4875) 1.025	(0.4875) 1.025	(2.35) 4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等(2~45%加算)	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	分	一般会計の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	当	同		
住居手当	当	同		
通勤手当	当	同		

- (注) 1 総括, 3 給料及び職員手当の状況(3)級別職員数の表内の( )書きの数値は再任用職員の数値を外数で表している。  
 2 給料及び職員手当の増減額の明細, 3 給料及び職員手当の状況の各表には, 会計年度任用職員は含まない。  
 表内の構成比については四捨五入の処理をしているため, 内訳の合計が100.0%にならない場合がある。  
 3 給料及び職員手当の状況(4)定期昇給の表には, 再任用職員は含まない。  
 3 給料及び職員手当の状況(6)期末手当・勤勉手当の表内の( )書きの数値は再任用職員の数値を表している。



債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	その他	自己財源
赤磐市 山陽浄化センター 運転管理業務	431,730	令和5年度まで	105,587	令和6年度から 令和8年度まで	326,143				326,143

令和6年度 赤磐市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部	
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ. 土地				1, 873, 536	
ロ. 建物	1, 407, 255				
減価償却累計額	△ 196, 334			1, 210, 921	
ハ. 構築物	23, 553, 700				
減価償却累計額	△ 4, 103, 152			19, 450, 548	
ニ. 機械及び装置	1, 961, 887				
減価償却累計額	△ 1, 176, 535			785, 352	
ホ. 車両及び運搬具	170				
減価償却累計額	0			170	
ヘ. 工具器具及び備品	0				
減価償却累計額	0			0	
ト. 建設仮勘定				2, 277	
有形固定資産合計				<u>23, 322, 804</u>	
(2) 投資その他の資産					
イ. 破産更生債権等	49, 189				
貸倒引当金	△ 46, 730			2, 459	
投資その他の資産合計				<u>2, 459</u>	
固定資産合計					23, 325, 263
2. 流動資産					
(1) 現金預金				655, 764	
(2) 未収金				109, 885	
貸倒引当金				△ 4, 052	
(3) 貯蔵品				105, 833	
(4) 短期貸付金				0	
(5) 前払金				0	
流動資産合計				<u>32, 000</u>	
資産合計					<u>793, 597</u>
					<u>24, 118, 860</u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
固定負債合計	10,554,973	10,554,973
4. 流動負債		
(1) 企業債	883,768	
(2) 未払金	105,925	
(3) 前受金	0	
(4) 賞与等引当金	3,419	
(5) その他流動負債	8,995	
流動負債合計		1,002,107
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	12,184,353	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,000,667	
繰延収益合計		9,183,686
負債合計		20,740,766

資本の部

6. 資本金		
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	313,341	
ロ. 国庫補助金	764,667	
ハ. 他会計補助金	29,699	
資本剰余金合計		1,107,707
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	2,960	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	56,185	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	28,672	
利益剰余金合計		87,817
剰余金合計		1,195,524
資本合計		3,378,094
負債資本合計		24,118,860

令和5年度 赤磐市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部	
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ. 土地				1, 873, 536	
ロ. 建物	1, 407, 255				
減価償却累計額	<u>△ 157, 067</u>			1, 250, 188	
ハ. 構築物	23, 036, 495				
減価償却累計額	<u>△ 3, 288, 350</u>			19, 748, 145	
ニ. 機械及び装置	1, 895, 523				
減価償却累計額	<u>△ 995, 364</u>			900, 159	
ホ. 車両及び運搬具	170				
減価償却累計額	<u>0</u>			170	
ヘ. 工具器具及び備品	0				
減価償却累計額	<u>0</u>			0	
ト. 建設仮勘定				<u>2, 516</u>	23, 774, 714
有形固定資産合計					
(2) 投資その他の資産					
イ. 破産更生債権等	49, 189				
貸倒引当金	<u>△ 46, 730</u>			2, 459	
投資その他の資産合計					2, 459
固定資産合計					23, 777, 173
2. 流動資産					
(1) 現金預金					623, 082
(2) 未収金					
貸倒引当金				104, 532	
(3) 貯蔵品				<u>△ 3, 552</u>	100, 980
(4) 短期貸付金					0
(5) 前払金					0
流動資産合計					<u>32, 000</u>
資産合計					<u>756, 062</u>
					<u>24, 533, 235</u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
固定負債合計	11,109,341	11,109,341
4. 流動負債		
(1) 企業債	856,422	
(2) 未払金	100,925	
(3) 前受金	0	
(4) 賞与等引当金	4,192	
(5) その他流動負債	8,995	
流動負債合計		970,534
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	11,928,210	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,431,796	
繰延収益合計		9,496,414
負債合計		21,576,289

資本の部

6. 資本金		1,767,465
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	313,341	
ロ. 国庫補助金	764,667	
ハ. 他会計補助金	29,699	
資本剰余金合計		1,107,707
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	2,960	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	56,185	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	22,629	
利益剰余金合計		81,774
剰余金合計		1,189,481
資本合計		2,956,946
負債資本合計		24,533,235

令和5年度 赤磐市下水道事業予定損益計算書

(令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益		
(1) 下水道使用料	455,783	
(2) 農業集落排水使用料	7,106	
(3) 他会計負担金	35,766	
(4) その他営業収益	829	499,484
2. 営業費用		
(1) 管渠費	45,098	
(2) ポンプ場費	3,556	
(3) 処理場費	294,389	
(4) 普及促進費	2,636	
(5) 総係費	42,393	
(6) 減価償却費	1,023,136	
(7) 資産減耗費	0	
(8) その他営業費用	0	
営業利益 (△損失)		1,411,208
3. 営業外収益		
(1) 他会計負担金	427,162	
(2) 他会計補助金	173,228	
(3) 国庫補助金	0	
(4) 長期前受金戻入	553,635	
(5) 雑収益	4	1,154,029
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	199,194	
(2) 雑支出	20,000	219,194
経常利益 (△損失)		934,835
		23,111

△ 911,724

5. 特別利益		
(1) その他特別利益	0	0
6. 特別損失		
(1) 過年度分下水収益還付金	482	
(2) その他特別損失	0	482
当年度純利益 (△損失)		
前年度繰越利益剰余金		△ 482
その他未処分利益剰余金変動額		22,629
当年度未処分利益剰余金		59,144
		△ 59,144
		22,629

## 令和6年度に関する注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・定額法 (ただし、取替資産については取替法による。)

・主な耐用年数

建物	8～50年	構築物	30～50年	機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～5年		

(2)無形固定資産・・・定額法

#### 2 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職手当組合へ毎年度支払う一定の負担金(退職手当組合負担金)のみを負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む。)については、全て一般会計が負担することとしているため、退職金給付引当金は計上していない。

(3)賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表に関する注記

#### 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,867,000千円である。



### III セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

赤磐市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画区域内の市街地における下水道の維持管理，污水管渠の整備
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地における下水道の維持管理，污水管渠の整備
農業集落排水事業	農業振興地域における下水道の維持管理

#### 2 報告セグメントごとの資産状況等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	14,532,447	8,034,553	1,551,860	24,118,860
セグメント負債	13,127,772	6,520,842	1,092,152	20,740,766
その他の項目				
他会計繰入金	548,375	513,963	73,384	1,135,722
減価償却費	697,645	273,703	63,892	1,035,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	296,300	31,000	2,700	330,000

#### IV その他の注記

##### 1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当等として10,179千円を支給，期末手当等に係る法定福利費として1,810千円を支出する予定であるため，賞与等引当金4,192千円使用することとしている。

## 令和5年度に関する注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・定額法 (ただし、取替資産については取替法による。)

・主な耐用年数

建物	8～50年	構築物	30～50年	機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～5年		

(2)無形固定資産・・・定額法

#### 2 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職手当組合へ毎年度支払う一定の負担金(退職手当組合負担金)のみを負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む。)については、全て一般会計が負担することとしているため、退職金給付引当金は計上していない。

(3)賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表に関する注記

#### 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,129,000千円である。

### III セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

赤磐市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画区域内の市街地における下水道の維持管理，污水管渠の整備
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地における下水道の維持管理，污水管渠の整備
農業集落排水事業	農業振興地域における下水道の維持管理

#### 2 報告セグメントごとの資産状況等

前年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日） (単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	14,782,123	8,172,591	1,578,521	24,533,235
セグメント負債	13,656,613	6,783,528	1,136,148	21,576,289
その他の項目				
他会計繰入金	450,307	477,679	71,464	999,450
減価償却費	675,375	283,682	64,079	1,023,136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	334,900	1,000	—	335,900

#### IV その他の注記

- 1 賞与等引当金の目的使用による取崩し  
当年度において、期末手当等として11,819千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として2,233千円を支出する予定であるため、賞与等引当金4,388千円使用することとしている。

令和6年度 赤磐市下水道事業会計予算説明書 収益的収入及び支出

(単位 千円)

収入

款	項	目	節	金額	備	考
1	下水道事業収益			1,729,394		
	1	営業収益		541,047		
		1	下水道使用料	496,385		
			1	下水道使用料	496,385	下水道使用料
		2	農業集落排水使用料	7,795		
			1	農業集落排水使用料	7,795	農業集落排水使用料
		3	他会計負担金	35,740		
			1	一般会計負担金	35,740	雨水処理に係る基準内一般会計負担金
		4	その他営業収益	1,127		
			1	手数料	1,127	指定工事店登録手数料125 汚泥投入手数料(MICS受入分)外1,002
	2	営業外収益		1,188,347		
		1	他会計負担金	292,745		
			1	一般会計負担金	292,745	分流式下水道等に係る基準内一般会計繰入金
		2	他会計補助金	326,728		
			1	一般会計補助金	326,728	企業債利息及び維持管理費に係る基準外一般会計繰入金

款	項	目	節	金額	備考
		3 長期前受金戻入		568,871	
			1 長期前受金戻入	568,871	長期前受金戻入
		4 雑収益		3	
			1 その他雑収益	3	消費税還付金1 コピー代外2

(単位 千円)

支 出

支 出 款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用				1,729,394	
	1 営業費用			1,506,741	
		1 管渠費		47,432	
			1 光熱水費	13,544	マンホールポンプ等電気代
			2 修繕料	19,441	下水道施設修繕
			3 通信運搬費	2,016	電話料金等通信費
			4 賃借料	21	土地借上料
			5 委託料	12,410	草刈作業75 下水道台帳3,000 不明水対策調査3,000 機械保守点検外6,335
		2 ポンプ場費		4,520	
			1 光熱水費	2,867	中継ポンプ場電気代
			2 燃料費	16	桜が丘東中継ポンプ場発電機燃料代
			3 修繕料	500	中継ポンプ場修繕
			4 通信運搬費	119	ポンプ場電話料金等通信費
			5 賃借料	76	電柱共架料
			6 委託料	942	電気設備保安業務326 草刈作業616

款	項	目	節	金額	備考
		3 処理場費		372,030	
			1 備消耗品費	2,400	消耗品費
			2 光熱水費	61,062	処理場電代60,560 処理場水道料502
			3 薬品費	7,382	管理薬品
			4 燃料費	540	庁用車等燃料費
			5 修繕料	43,999	下水道施設修繕
			6 通信運搬費	875	処理場電話代等通信費558 携帯電話料金317
			7 手数料	65	物品廃棄45 水質検査20
			8 賃借料	6,470	テレビ受信料15 自動車借上料16 施設機器借上料6,439
			9 委託料	249,237	草刈作業1,720 水質分析16,311 残渣汚泥運搬及び処理47,869 全窒素全りん測定装置管理3,842 施設管理175,643 技術支援業務198 廃液処理506 施設点検保守清掃業務外3,148
		4 普及促進費		3,670	
			1 報償費	3,600	下水道接続推進奨励金
			2 補助金	70	水洗便所改造資金融資利子補給金10 屋外排水施設整備補助金60

款	項	目	節	金額	備考
	5 総係費			43,849	
			1 給料	10,967	職員給料4名分
			2 手当等	7,414	通勤・扶養・住居・時間外・管理職・児童・期末・勤 勉手当外6,437 賞与等引当金繰入額977
			3 報酬	2,228	会計年度任用職員給料
			4 法定福利費	4,468	共済組合等負担金3,937 賞与等引当金繰入額165 会 計年度任用職員社会保険料366
			5 旅費	344	普通旅費300 会計年度任用職員通勤手当分44
			6 備消耗品費	100	事務用消耗品
			7 被服費	100	職員貸与被服
			8 印刷製本費	54	決算書
			9 修繕料	233	庁用車等修繕
			10 通信運搬費	120	郵便料
			11 手数料	116	庁用車車検手数料
			12 委託料	15,475	下水道使用料徴収12,138 財務会計システム保守業務 1,434 地方公営企業会計支援業務1,903
			13 補償費	1,000	松木地区補助金
			14 負担金	423	下水道協会年会費・負担金外
			15 保険料	290	庁用車自賠責保険料・下水道賠償責任保険料
			16 公課費	17	庁用車重量税
			17 貸倒引当金繰入額	500	



款	項	目	節	金額	備考
		6 減価償却費		1,035,240	
			1 減価償却費	1,035,240	
	2 営業外費用			219,153	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費		189,153	
			1 企業債利息	189,153	財務省財政融資資金113,971 地方公共団体金融機構59,494 民間資金外15,688
		2 消費税及び地方 消費税		30,000	
			1 消費税及び地方 消費税	30,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			500	
		1 過年度分下水収益 還付金		500	
			1 過年度分下水収益 還付金	500	前年度以前の漏水減免等による下水収益還付金
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	
			1 予備費	3,000	

令和6年度 赤磐市下水道事業会計予算説明書 資本的収入及び支出

収入	項	目	節	金額	備考
1 資本的収入				1,026,262	
	1 企業債			329,400	
		1 建設企業債		329,400	
			1 建設企業債	329,400	公共下水道事業債
	2 国庫補助金			186,350	
		1 国庫補助金		186,350	
			1 下水道整備国庫補助金	186,350	社会資本整備総合交付金未普及119,200 社会資本整備総合交付金防災・安全67,150
	3 他会計負担金			63,363	
		1 他会計負担金		63,363	
			1 一般会計負担金	63,363	企業債元金償還等に係る基準内一般会計繰入金
	4 他会計補助金			2,041	
		1 他会計補助金		2,041	
			1 一般会計補助金	2,041	企業債元金償還等に係る基準外一般会計繰入金
	5 負担金等			30,003	
		1 受益者負担金		30,000	
			1 受益者負担金	30,000	山陽分
		2 受益者分担金		3	

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
			1 受益者分担金(特票)	2	熊山分1 吉井分1
			2 受益者分担金(農集)	1	吉井分
6	出資金			415,105	
		1 他会計出資金		415,105	
			1 一般会計出資金	415,105	建設改良工事に係る一般会計からの出資金

支 出 款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				1,492,631	
	1 建設改良費			632,209	
		1 管渠整備費		632,209	
			1 給料	13,844	職員給料4名分
			2 手当等	10,020	通勤・扶養・住居・時間外勤務・管理職員特別勤務・児童・期末・勤勉手当等8,111 賞与等引当金繰入額1,909
			3 法定福利費	5,855	共済組合等負担金5,487 賞与等引当金繰入額368
			4 旅費	200	研修旅費
			5 委託料	187,116	技術支援業務10,000 各種詳細・実施設計業務74,116 下水道配管システム更新業務18,000 各種計画策定業務85,000
			6 工事請負費	330,000	污水管渠埋設工事
			7 補償費	84,580	水道管支障移転
			8 使用料及び借借料	594	積算システム
	2 企業債償還金			856,422	
		1 企業債償還金		856,422	
			1 企業債償還金	856,422	財務省財政融資資金421,417 地方公共団体金融機構334,661 民間資金100,344

款	項	目	節	金額	備考
	3 予備費			4,000	
		1 予備費		4,000	
			1 予備費	4,000	

